

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 5 月27日
【事業年度】	第20期（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）
【会社名】	株式会社 P R T I M E S
【英訳名】	PR TIMES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 拓己
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03-5770-7888
【事務連絡者氏名】	取締役 PR本部長 三島 映拓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03-5770-7888
【事務連絡者氏名】	取締役 PR本部長 三島 映拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	-	4,854,526	5,706,238	6,836,966	8,003,435
経常利益 (千円)	-	1,833,592	1,188,704	1,717,188	1,873,309
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	1,281,285	777,782	1,161,386	1,118,896
包括利益 (千円)	-	1,280,365	777,752	1,161,447	1,122,416
純資産額 (千円)	-	3,740,240	4,466,515	5,662,903	6,904,499
総資産額 (千円)	-	4,831,057	5,265,368	7,071,492	8,241,684
1株当たり純資産額 (円)	-	278.52	333.01	421.20	506.74
1株当たり当期純利益 (円)	-	96.96	57.96	86.60	83.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	93.90	57.16	85.67	82.34
自己資本比率 (%)	-	77.4	84.8	80.0	82.9
自己資本利益率 (%)	-	34.3	19.0	22.9	17.9
株価収益率 (倍)	-	30.35	31.56	22.71	28.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,408,885	598,071	1,537,072	1,370,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	554,691	172,183	556,068	312,361
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	41,532	74,605	139,750	10,299
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	3,344,256	3,695,539	4,536,792	5,605,260
従業員数 (人)	-	79	105	196	218
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 88 〕	〔 93 〕	〔 104 〕	〔 105 〕

(注) 1. 当社は、2020年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社マッシュメディアを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第16期は連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第16期の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	3,765,954	4,842,403	5,670,472	6,531,352	7,282,865
経常利益 (千円)	1,299,420	1,851,831	1,189,135	1,743,299	1,772,506
当期純利益 (千円)	1,043,392	1,286,638	778,362	1,183,173	1,133,526
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	420,660	420,660	420,660	422,717	446,317
発行済株式総数 (株)	13,457,200	13,457,200	13,457,200	13,462,249	13,502,238
純資産額 (千円)	2,484,504	3,745,014	4,471,899	5,690,014	6,946,248
総資産額 (千円)	3,457,974	4,830,398	5,265,703	7,007,246	8,166,519
1株当たり純資産額 (円)	190.63	278.91	333.45	423.26	509.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.30 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	80.01	97.37	58.00	88.23	84.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.60	94.29	57.20	87.28	83.42
自己資本比率 (%)	71.8	77.5	84.9	81.2	84.2
自己資本利益率 (%)	52.7	41.3	18.9	23.3	18.0
株価収益率 (倍)	40.31	30.23	31.53	22.29	27.87
配当性向 (%)	-	-	-	-	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,727	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,466	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,556	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,531,595	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	65 〔84〕	77 〔88〕	103 〔93〕	119 〔104〕	129 〔104〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	322.7 (126.4)	294.4 (130.7)	183.0 (141.8)	196.8 (195.1)	235.9 (200.2)
最高株価 (円)	4,250 4,815	3,885	3,350	2,212	2,382
最低株価 (円)	1,462 1,831	2,496	1,737	1,348	1,417

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
2. 第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第19期以前の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。
4. 第17期以降は連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 当社は、2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りは、当該株式分割を考慮して算定しております。
6. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

2【沿革】

当社は、2005年12月に株式会社ベクトルの100%子会社として、ベクトルグループ初のインターネットを利用したウェブサービスを提供する目的で、株式会社キジネタコムの商号で設立されました。

2007年2月に商号を株式会社P R T I M E Sへ変更し、同年4月にプレスリリース配信サービス「PR TIMES」を開始し、当社事業の中核サービスとして注力してまいりました。

当社グループの現在までの沿革は以下のとおりであります。

2005年12月	株式会社キジネタコム（資本金10,000千円 現株式会社P R T I M E S）を東京都港区北青山に設立
2006年2月	本社を東京都港区赤坂に移転
2007年2月	株式会社P R T I M E Sに商号変更
2007年4月	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営開始
2009年7月	「PR TIMES」の利用企業数が1,000社を突破
2009年11月	財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」を取得
2011年6月	ニュースサイトの運営を目的として、100%出資子会社株式会社ストレートプレスネットワーク（株式会社マッシュメディア）を設立
2013年4月	「PR TIMES」の利用企業数が5,000社を突破
2015年7月	カスタマーサポートツール「Tayori」の運営開始
2015年8月	「PR TIMES」の利用企業数が10,000社を突破
2016年1月	本社を東京都港区南青山に移転
2016年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2016年10月	広報効果リサーチサービスの提供を目的として、100%出資子会社株式会社P R リサーチを設立 「PR TIMES」の利用企業数が15,000社を突破
2017年4月	ミッション「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」を策定
2017年9月	タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」を事業譲受
2017年12月	「PR TIMES」の利用企業数が20,000社を突破
2018年4月	スタートアップメディア「THE BRIDGE（現「BRIDGE」）」を事業譲受
2018年8月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2018年10月	若手ビジネスパーソン向けメディア「U-NOTE」を事業譲受
2018年12月	連結子会社であった株式会社P R リサーチを当社が吸収合併
2019年5月	「PR TIMES」の利用企業数が30,000社を突破
2020年3月	連結子会社であった株式会社マッシュメディアを当社が吸収合併
2020年5月	企業のストーリーを届ける広報サービス「PR TIMES STORY」のサービス開始
2020年6月	「PR TIMES」の利用企業数が40,000社を突破
2020年10月	Webメディア制作・企業PR支援の株式会社i s mの全株式を取得
2021年2月	完全子会社であった株式会社i s mを当社が吸収合併 「PR TIMES」の利用企業数が50,000社を突破
2021年5月	当社が運営するスタートアップメディア「BRIDGE」に関する事業を会社分割により、新設子会社である株式会社T H E B R I D G Eに承継
2022年2月	本社を東京都港区赤坂に移転
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年6月	アート特化型オンラインPRサービス「MARPH」 版の運営開始
2022年10月	「PR TIMES」の米国進出を図るため米国にPR TIMES Inc.を設立
2023年3月	情報セキュリティマネジメントシステムISMSの国際規格「ISO27001」認証を取得
2023年3月	Webサービス開発・プロトタイプ構築を行う株式会社グルコースの全株式を取得し、受託開発を開始
2023年12月	株式会社NAVICUSの発行済株式の70%を取得し、SNS運用サービスの提供を開始
2024年7月	「PR TIMES」の利用企業数が100,000社を突破

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社である株式会社THE BRIDGE、株式会社グルコース及び株式会社NAVICUSの4社で構成されております。

当社グループは、プレスリリース配信事業「PR TIMES」を中核事業として運営しております。「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「行動者」のポジティブな情報がニュースの中心となり、個人を勇気づけ前向きにする社会の実現に挑んでおります。私たちは人の行動や頑張りの結晶、その想いを紡いで発表することがプレスリリースだと考え、地域や企業規模を問わず「行動者」が自ら発信し、その一人ひとりの行動から社会が動く実感を持てる社会を目指して事業を展開しております。

当社グループは「PR TIMES」のほか、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」、カスタマーサポートツール「Tayori」を展開し、「行動者」の目的達成を推進するクラウドサービスを提供しております。また、PR企画の立案・実行・効果検証まで伴走するPRパートナーサービスや、プレスリリース情報を必要とする生活者に届ける「isuta」、「STRAIGHT PRESS」等、ニュースメディアを複数運営しております。

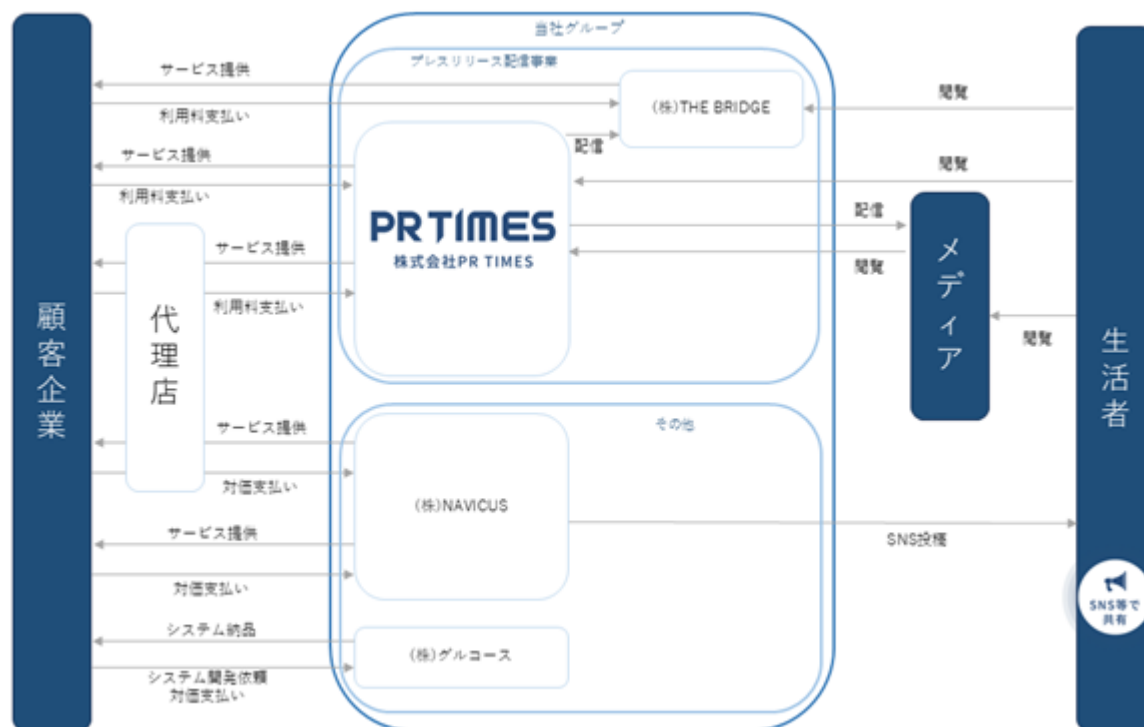
連結子会社である株式会社THE BRIDGEでは、スタートアップやテックトレンドの取材記事を中心に毎日ニュースを配信しており、起業家や投資家の情報ソースとしてご活用いただいております。

また、株式会社グルコースは、サービス開発力を特徴とするエンジニア集団で、Webやソーシャルメディア、モバイルアプリ領域に関するソリューションの提供とプロトタイプ構築を特に得意としており、メディア企業・スタートアップ企業等、Webサービスの開発力を重視する顧客や、シンクタンク・研究機関等、技術と実績を評価する顧客に対し、受託開発やコンサルティングを行っております。

さらに、株式会社NAVICUSは、企業のSNSマーケティング支援や地方自治体・地方企業のプロモーション支援等、コミュニティ支援を通して「ファン作り」を行っております。

上記のほか、2022年10月に「PR TIMES」を米国に進出させるために、現地子会社としてPR TIMES Inc.を設立しておりますが、当連結会計年度末現在において事業を開始していないため、非連結子会社としております。

〔事業系統図〕



- (注) 1. メディアとは、雑誌・新聞・Webサイト・フリーペーパー・テレビ・ラジオ等約10,800媒体であります。その他フリーランスライター等の会員記者も含まれております。
2. 2022年10月22日付でPR TIMES Inc.を設立しておりますが、当連結会計年度末現在において事業を開始していないため、記載を省略しております。
3. 当社は親会社である株式会社ベクトルを中心とした企業集団に属しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (10) 親会社との関係について」に記載のとおりであります。

プレスリリース配信

事業の概要

「PR TIMES」について

インターネットが登場する以前、テレビ、新聞そして雑誌で報道される情報がニュースでしたが、マスメディアのスペースや尺は限られているために、自社のニュースを生活者に届けられるのはごく一部の企業や有名企業に限られておりました。

しかし今日では、スペースや尺から解放されたウェブメディアが急速に増大し、企業にとって報道されるメディアの選択肢がひとつ加わるだけにとどまらず、これまでメディアと無縁だった多くの企業に対し、ニュースで生活者をつながるという新たな機会を与えることになりました。メディアのデジタル化や通信インフラの整備等に伴い、情報流通量は急激に増加しております。検索エンジンそしてソーシャルネットワークサービス（SNS）や生成AI等、生活者の情報接触行動に大きな影響を及ぼすサービスが次々に台頭し、さらにスマートデバイスの普及により生活者の情報接触行動の多様化は加速しております。

このような環境の中、当社グループは、世の中に驚きを与える新製品やイベントが日々発表され、そのニュースが相応に生活者へ伝わり、さらにみんなで共有して楽しめるプラットフォームを目指しております。そして、中核サービスである「PR TIMES」において、利用企業がプレスリリースを「PR TIMES」サイトに掲載できるほか、メディアの記者や編集者等へ報道向け素材資料として配信することが可能であります。加えて、「PR TIMES」が提携するウェブメディアやニュースアプリへ転載する機能も提供しております。

サービスの概要

利用企業は「PR TIMES」で事業や組織に関する新情報をプレスリリースとして発表します。するとその情報が、メディアの記事や番組に取り上げられることがあることに加え、プレスリリースは当社サイトに限らず、産経ニュース、朝日新聞デジタル、毎日新聞デジタル、時事ドットコム、FNNプライムオンライン、TBS NEWS DIG、東洋経済オンライン等の大手メディアや全業界対象メディア、業界特化メディア、ニュースアプリ等に転載され、生活者の目に触れる機会が広がります。また、「PR TIMES」のFacebookページやX（旧Twitter）に全てのリリース情報をカテゴリ別に投稿し、リリース情報をさらに広めているのも特徴であります。

「PR TIMES」の利用企業向け主要機能

機能	内容
「PR TIMES」サイトへの掲載	「PR TIMES」サイトは2025年2月現在、月間最大8,984万PV超となっております。メディアの記者や編集者等がサイトを閲覧し、報道するための情報源として活用するほか、生活者がニュースとしてサイトを閲覧し、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等で共有しております。プレスリリースの情報価値に相応して、生活者へニュースとして直接的に届け、広めることができます。
メディア（注）への配信	プレスリリースをメディアの記者や編集者等へ報道向け素材資料として配信し、パブリシティの機会を創出いたします。2025年2月現在、約10,800媒体のメディアリストをデータベース化しており、利用企業は発表する内容に即して、プレスリリースを配信したいメディアを容易に選択できます。
パートナーメディアへの転載	パートナーメディア数は2025年2月現在、261媒体となっております。産経ニュース、朝日新聞デジタル、毎日新聞デジタル、時事ドットコム、FNNプライムオンライン、TBS NEWS DIG、東洋経済オンライン、NewsPicks、SmartNews等のニュースサイトやニュースアプリと提携し、プレスリリースを転載しております。また、プレスリリースの内容や情報価値に相応して、それぞれのサイトやアプリのユーザーへニュースとして届けることができます。

（注）メディアとは、雑誌・新聞・Webサイト・フリーペーパー・テレビ・ラジオ等の媒体であります。その他フリーランスライター等の会員記者も含んでおります。

料金プランは、下記のとおりであります。（2025年2月28日現在）

基本プラン

- ・従量課金プラン 3万円／回
- ・定額プラン（月間契約） 8万円／月
- ・定額プラン（半年契約） 7.5万円／月
- ・定額プラン（年間契約） 7万円／月

（注）定額プランは30件／月を上限としてご利用いただけます。また、追加料金4万円／月で該当月内において31件以上をご利用いただけます。

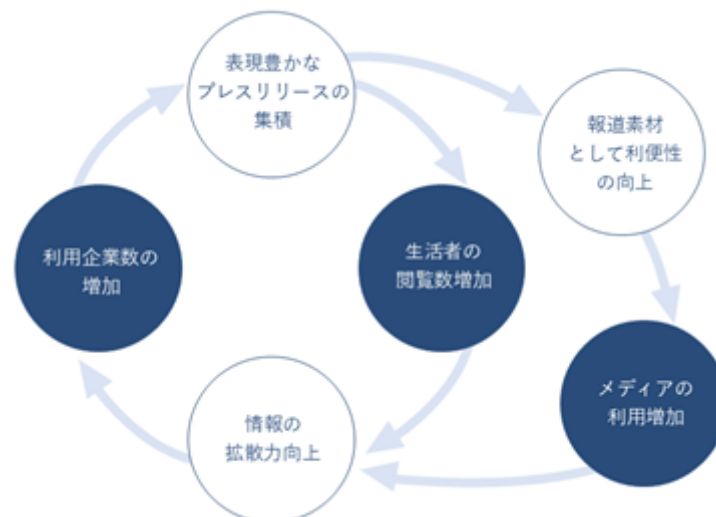
オプションプラン（一部抜粋）

- ・FAXによるリリース配信 5千円／回
- ・リリース原稿作成 5万円／回
- ・Webクリッピングレポート 5千円～／月

当サービスに係る収益について

当サービスに係る収益は、主として「PR TIMES」サイトでプレスリリースを配信する利用企業より一定の利用料金を収受しております。プレスリリース1件あたり3万円の従量課金プランのほか、プレスリリースの利用機会が多い企業向けに定額プランがあります。

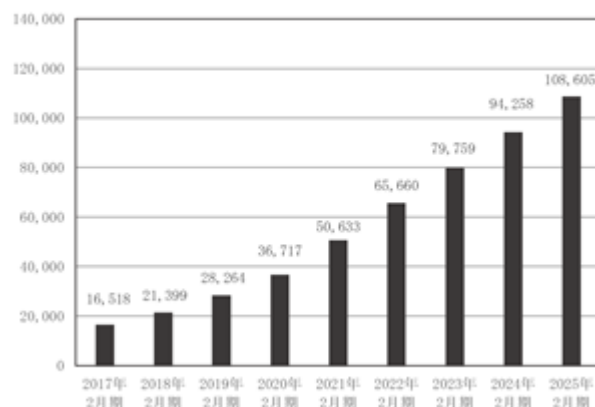
「PR TIMES」の収益は利用企業数やプレスリリース件数に概ね比例し、サービスの効果は「PR TIMES」サイトでの閲覧数やパートナーメディアへの転載数、ニュース報道状況等から確認することができます。メディアや生活者の閲覧数を増やすために、魅力的な利用企業、プレスリリースを数多く集積することが肝要であります。加えて、利用企業のプレスリリースが生活者にとってより魅力的に届くように、プレスリリース内容の向上や波及効果の拡大につながる施策を実施しております。



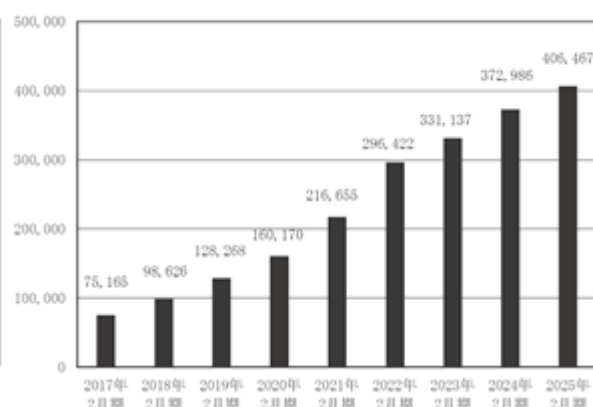
「PR TIMES」の利用企業数、プレスリリース件数及びパートナーメディア数の推移

年度		「PR TIMES」 利用企業数（社）	プレスリリース 件数（件）	パートナーメディア数 （媒体数）
2021年 2 月期	第 1 四半期	39,940	42,926	196
	第 2 四半期	43,516	53,477	198
	第 3 四半期	47,324	61,945	199
	第 4 四半期	50,633	58,307	200
2022年 2 月期	第 1 四半期	54,426	68,527	200
	第 2 四半期	58,436	71,702	203
	第 3 四半期	62,415	82,826	206
	第 4 四半期	65,660	73,367	210
2023年 2 月期	第 1 四半期	69,257	81,661	219
	第 2 四半期	72,851	81,738	223
	第 3 四半期	76,499	89,759	225
	第 4 四半期	79,759	77,979	230
2024年 2 月期	第 1 四半期	83,548	91,205	234
	第 2 四半期	87,316	93,431	247
	第 3 四半期	91,115	100,285	251
	第 4 四半期	94,258	88,065	252
2025年 2 月期	第 1 四半期	97,948	99,132	252
	第 2 四半期	101,286	98,005	260
	第 3 四半期	105,061	111,540	262
	第 4 四半期	108,605	97,790	261

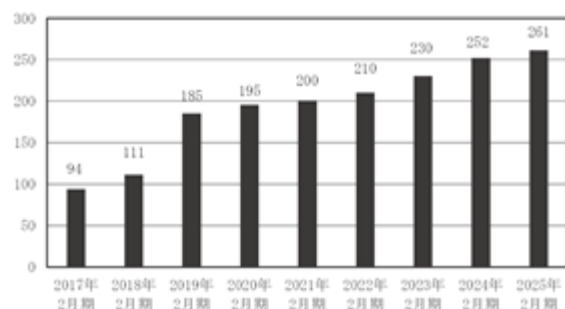
PR TIMES利用企業数（社）



プレスリリース件数（件）



パートナーメディア数（媒体数）



プレスリリース関連サービス

「PR TIMES」の利用企業に対し、PR効果の向上や業務効率化を図るための付随するサービスを提供しており、その内容は以下のとおりであります。

a．PRパートナーサービス

利用企業が新製品やサービスの発表、イベントやキャンペーンの告知といったニュースを広めるにあたって、より効果的にパブリシティを獲得し、ソーシャルネットワークサービス（SNS）でより波及させるための施策の立案、及びその実施を提供いたします。

当社が提供するPRパートナーサービスは、「PR TIMES」サイトのトラッキングデータやウェブメディアの運営で培ったノウハウ等を活かしている点が特長であります。

b．原稿作成サービス

「PR TIMES」で配信するプレスリリースの原稿を制作するサービスを提供いたします。

c．ストーリーサービス

生活者の商品選択において、機能やスペックに加え、共感を与えるストーリーの重要性が高まっております。「PR TIMES STORY」は、出来事の裏側で奮闘する人のストーリーを当事者が公式発表できる広報サービスであります。なぜその商品・サービスは生まれたのか、開発者や担当者がどんな想いを乗せているのか、それらを伝えることができる場であります。

d．PR動画サービス

生活者に動画視聴が習慣化し、オンラインイベントも定番化してきた今、企業の情報発表に動画が活用されております。記者発表会や商品・施設・イベント等を対象に、動画の撮影から編集、配信、Webメディア掲載までワンパッケージで提供する「PR TIMES TV」を提供いたします。

e．クリッピングサービス

広報・PR効果測定サービス「Webクリッピング」として、メディアに報道されたパブリシティを収集し、利用企業へ報告するサービスを提供いたします。自社開発したクローラシステムを用いて、膨大なウェブメディアを巡回し、キーワード検索により、利用企業のパブリシティの収集を自動化いたします。

f．ウェブメディアサービス

当社が運営するウェブメディアに広告枠を設け、主にアドネットワーク事業者（複数の広告主の広告出稿を取りまとめ、参画する多数のウェブメディアに広告を配信する事業者）が提供する仕組みを利用し、広告表示又はクリックに応じて広告収入を得ております。

g．SaaS型サービス

当社は利用企業が業務効率化を図るための支援ツールとして、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」及びカスタマーサポートツール「Tayori」を提供しております。いずれもSaaS型サービスとして、利用量に応じて月額収入を得ております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ベクトル (注) 2	東京都港区	3,038,771	PR事業	(被所有) 55.4	当社サービスの販売
(連結子会社) 株式会社THE BRIDGE	東京都港区	15,000	プレスリリース 配信事業	95.0	パートナーメディア
株式会社グルコース	東京都港区	12,000	その他 (システム開発 事業)	100.0	当社サービスのシス テム開発
株式会社NAVICUS	東京都 千代田区	100	その他 (SNSマーケティ ング支援事業)	70.0	当社サービスのSNS 運用

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の被所有割合は、発行済株式の総数から自己株式(23,908株)を控除して計算しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレスリリース配信事業	114 (86)
報告セグメント計	114 (86)
その他	88 (1)
全社(共通)	16 (18)
合計	218 (105)

(注) 1. 従業員数は正社員の期末在籍者数であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が増加しておりますが、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
129（104）	30.8	3.3	6,517

セグメントの名称	従業員数（名）
プレスリリース配信事業	113（86）
全社（共通）	16（18）
合計	129（104）

- （注）1．従業員数は正社員の期末在籍者数であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年齢は、正社員の期末在籍者数を対象としております。
- 3．平均年間給与は、正社員の期末在籍者数を対象とし、定期賞与、決算賞与及び基準外賃金を支給した事業年度に含めております。
- 4．全社（共通）は、管理部門の従業員数であります。
- 5．前事業年度末に比べ従業員数が増加しておりますが、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1、3、4		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
37.5	100.0	95.1	94.4	141.3

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3．「女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100」として算出しております。平均年間賃金は、「総賃金（基本給、各種手当及び賞与を含む。）÷人員数」として算出しております。パート・有期労働者の対象には、人材会社からの派遣社員を含んでおりません。計算対象期間は、2024年3月1日から2025年2月28日までであります。
- 4．パート・有期労働者の賃金につき女性労働者の方が高い要因は、男性労働者の学生インターン比率が高いことによるものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「行動者」のポジティブな情報がニュースの中心となり、個人を勇気づけ前向きにする社会の実現に挑んでおります。私たちは人の行動や頑張りの結晶、その想いを紡いで発表することがプレスリリースだと考え、地域や企業規模を問わず「行動者」が自ら発信し、その一人ひとりの行動から社会が動く実感を持てる社会を目指して事業を展開しております。

(2) 注視している経営指標

当社グループは、積極的かつ規律ある投資により、中長期的な視点で、事業成長と利益向上の両方を目指しており、売上高、営業利益、及び売上高成長率と営業利益率のバランスを注視しております。

(3) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループが運営するプレスリリース配信サービスにおける市場規模の発表資料はございませんが、公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会発表の「2023年 P R 業実態調査」によると、PR業全体の売上規模は、1,479億円（2022年度）となり、前回調査の1,111億円（2020年度）を大きく上回りました。コロナ禍によるダメージから回復し、PR市場が拡大傾向にあることを示しております。

(4) 当社グループの競争優位性

当社グループの競争優位性はミッションにあり、ミッションに立脚したサービス設計・組織になっていることが参入障壁を生み出していると考えております。当社グループは、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「PR TIMES」を通じて触れたニュースで生活者の心が揺さぶられるよう、サービスの向上に努めてまいりました。社員も当社グループのミッションに共感して参画しているため、同じ目的意識を持って一丸となって仕事に取り組んでおります。幸いなことに、当社グループのミッションに賛同して、利用する顧客も多数あります。プレスリリースの配信事業は、企画力・開発力を持つ企業であれば、比較的参入しやすい事業領域であります。しかしながら、ミッションはフィロソフィーが色濃く反映されるもので、時間とともに培われるため、簡単に模倣できるものではなく、それが競争優位になると考えております。

(5) 中長期的な方向性

当社グループは、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するために、以下の3つの長期的な経営目標を掲げております。

「PR TIMES」を社会的な情報インフラと呼ぶに相応しい存在にする

「PR TIMES」を世界で有数のインターネットサービスにする

「PR TIMES」を超える事業を生み出す人材が台頭する組織になる

長期経営目標の達成、ひいてはミッションの実現に向けて、2025年度までにおける中期経営目標として、「Milestone2025 中期経営目標説明資料」を公開しております。具体的な目標や施策は以下のとおりであります。

当社グループは、「PR TIMES」を社会的な情報インフラにすることを目指しております。働く一人ひとりの仕事が社会へ伝えられ、大切な人たちへと届く機会を、誰もが平等に得られるようになってこそ、社会的な情報インフラと呼ぶに相応しいと考えております。そのためには、地方金融機関や地方自治体等とも提携しながら日本全国各地域における「PR TIMES」の利用の拡大を推進してまいります。

また、「PR TIMES」を世界で有数のインターネットサービスにするためにも、米国を中心とした英語圏への進出が必要不可欠であります。当連結会計年度も現地企業のM&Aに向けて交渉を続けてまいりましたが、最終的に合意には至りませんでした。「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションに国境を定めず、次の時代をつくれるように、引き続き機会を追求してまいります。

「PR TIMES」を超える事業の創出にも挑戦します。投資フェーズである「Jooto」や「Tayori」を着実に伸ばして、日本の業務効率化や生産性向上に大きく貢献できるようにしてまいりたいと考えております。「BRIDGE」や「isuta」も社会に大きな影響を与える日本有数のメディアを目指し、まだ存在しない新たな事業の創出にも挑戦してまいります。

中期経営目標「Milestone2025」の指標は下記のとおりであります。

< 全社 >

- ・営業利益目標 35億円（営業利益計画 31億49百万円）
積極的かつ規律ある投資を継続しながら、堅実に企業価値を高めて2025年度の営業利益31億49百万円を見通す計画を実行するとともに、大きな飛躍を狙ってまいります。

< P R T I M E S >

- ・日本国内利用企業数 150,000社
- ・国内上場企業の利用率 70%（IPO時80%、うちグロース市場95%）
- ・地方自治体の利用 年度内利用700市町村47都道府県・災害支援プログラム認知度100%
- ・地方地域の業務提携 47都道府県
- ・サイト閲覧数 1億1,000万PV / 月
- ・メディア活用率 70%
- ・ビジネスパーソン認知度 サービス理解10%・会社認知50%

< Jooto >

- ・有料利用企業社数 100,000社
- ・営業利益 3.5億円

< Tayori >

- ・有料アカウント数 6,000アカウント
- ・営業利益 2億円

< BRIDGE >

- ・有料アカウント数 10,000アカウント
- ・登録社数 500社

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションの実現を目指しております。対処すべき主要な課題は、次のように認識しております。

「PR TIMES」の利用促進によるミッションの実現

「PR TIMES」は2024年6月に累計のプレスリリース件数が200万件を超え、7月には累計の利用企業数が10万社を突破いたしました。プレスリリースは報道向け素材資料であり、事実に基づいた公式な情報ですが、大きな変化を起こしつつあります。近年プレスリリースから、人の息遣いや、物語を感じられるようになってきました。時に人の心を揺さぶる、社会に響くプレスリリースを活用することで、事業と組織に好影響を与えられる事業者はまだ全国に多くいらっしゃいますが、「PR TIMES」の活用はまだ一部に留まっていると考えております。地域や企業規模の垣根を越えて「PR TIMES」を活用いただき、一人ひとりの行動から社会が動く実感を持てる社会を目指し、事業を展開してまいります。

「PR TIMES」を超える事業の台頭

2021年以降、収益の柱を担っている「PR TIMES」から投資先行型のSaaS事業へ経営資源を配分し、ポートフォリオを広げつつあります。その過程で、事業セグメントをまたぐ部署異動や配置転換など人的交流が増え、組織全体の活力向上に寄与しています。新たな挑戦や試行錯誤という言葉逃げ道にせず、常に意味のある取り組みであるかを検証し、無駄をそぎ落としながら利益体質を堅持してまいります。また、AIの台頭により、当社SaaS事業の「Jooto」と「Tayori」にとってタスクを自律的に遂行しうるAI Agentは大きな事業機会となっており、好機を活かした事業成長を図ってまいります。

中期経営目標と株主還元

当社グループは2021年4月13日に公表いたしました中期経営目標「Milestone 2025」の最終年度を迎えます。売上高の19期連続増収と営業利益の2期連続での過去最高更新を目指すとともに、収益力をさらに一段階高める重要な1年と位置づけております。財務目標として掲げる営業利益35億円は現時点では乖離がある野心的な設定であるものの、あくまで通過点にすぎないと位置づけ、引き続き当社グループ一丸となって達成に向けて取り組んでまいります。そして、2030年度に向けて新たな野心的な目標を掲げられるようにいたします。当社グループはこれまで、自らの収益力を武器に、単年度では採算が合わない投資にも踏み込みながら、中長期的な競争優位を築き、収益力を向上させ、さらに再投資へとつなげるサイクルを確立してまいりました。次期においては、こうした投資サイクルのスピードと質をさらに高め、経営力を強化する絶好の機会と捉えております。

当社は創業以来続けてきた無配方針を改め、初めての配当を実施する見通しとなりました。とはいえ、今回の初配当はゴールではなく、新たなスタートラインにすぎません。配当を始めたからといって当社が成熟企業になったわけではなく、今後も積極的かつ規律ある投資を重ね、持続的な成長と利益の拡大を両立してまいります。そして株主の皆様には、その成果を累進配当によって每期実感していただきたいと考えております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、「行動者発の情報」が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するために存在し、そのミッションの実現に向けて全力最善で相互に協力し合える組織となるよう、行動指針である3つのバリュー「Act now, Think big」「Open and Flat for breakthrough」「One's commitment, Public first」を定めております。また、理想を追求すると同時に、統制を強めるため組織ルールを整備・共有しており、組織を構成する全員の遵守徹底を図っております。

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、当事業年度はグループを代表して当社の考え方及び取組について記載しております。当社は、前事業年度において、株式会社グルコース及び株式会社NAVICUSの株式を取得し、子会社化しておりますが、当社グループとしてのサステナビリティに関する考え方及び取組の整備、検討を進めている最中であります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

ミッションとバリューについて（PR TIMESコーポレートサイトより） <https://prtimes.co.jp/mission/>

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティ推進及びサステナビリティに関する諸課題への対策を目的に、管理部門管掌取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。これまでプロジェクトベースで稼働させていた活動を正式な機関として設置しました。当委員会は、各部門と連携し、サステナビリティ関連のリスク、機会、施策及び業務執行への影響について協議し、経営会議へ付議又は報告しております。そして、経営会議でサステナビリティ経営に係る施策について審議した後、取締役会への報告を担っております。

取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任を有しております。経営会議で審議・決定された内容の報告を受け、その対応方針や実行計画等について、必要に応じて承認、対応の指示及び助言を行っております。

(2) 戦略

当社は、事業を成長させ、「行動者発の情報」が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現させるためには、「人」が最も重要だと考えております。ミッションを個人として大切に感じる人材を丁寧に集め、育み、また社会に必要とされる認知が広まって当社ミッションが求心力を増すような、ポジティブな循環を回すことが、組織戦略上とても大事であると考えております。

重要な局面と役割において、当社の価値観を体現する意思決定と実行を実践できる人材が増えるほど、成長スピードと挑戦の成功確率が押し上がると信じております。また、同じ志を育む「行動者」が集まり、それぞれが持つ独自の感性と能力を同じ方向へ結集させ、たとえ失敗しても再挑戦を歓迎する仕組みを持つことで、個々の可能性を尊重し、大きな変革を成し遂げられるエネルギーが組織に充填されると考えております。

さらに当社は、固定化させず変化し続ける組織であることと、社外関係者とも一体となってコミュニティ化するオープンネットワークとなることを志向しております。各部門の目的と責任範囲を明確にして、事業成長及び業績目標の達成に取り組む中で、組織と人材配置はその時々へのベストを追求し、抜擢と交代を厭わず、柔軟に変更を続けております。当社は、誰もがプロフェッショナルとして対等に提案し意見でき、責任者がトップダウンで意思決定する組織であることを大切にしております。合議ではなく、何でも社長決裁でもなく、事業もプロジェクトも個別案件も全てにおいて、責任者を決定したのであれば権限を渡して仕事を任せるという、「決める人が決める」方針を徹底しております。決断経験が責任者をリーダーとして成長させ、成功からは自信を得て、失敗からは学びを糧に変え、重要な意思決定を担う人材が増えれば増えるほど、組織は強くなると考えております。また、フラットに反対意見を出した社員も、決定後は全力で協力する方針も大切にしております。

真剣勝負でしか味わえない緊張感と全力感、そして背中を預け合える同志の存在を、仕事の醍醐味と捉え、働きがいを感じられる人材が集う組織を目指しております。過去最高を更新する社員にはより大きな機会を提供し、失敗や停滞した社員には別の機会を提供し、再挑戦の時に備えるようにしております。全力最善で相互に協力し合い、コミットメントを重視しながらも抜擢と交代、役割変更を柔軟に行っております。

当社は、多様なバックグラウンドの社員の誰もが、働きがいを感じて熱意を持って仕事に取り組み、同志の存在と再挑戦の支えを励みに、各々の活躍の場を広げられるような平等な機会を提供することを追求しております。

以上の方針のもと、重視する3つの組織テーマとして、「過去最高を更新する働きがい」「背中を預け合える同志との結束」「持続も停滞も支える安心の土台」を掲げ、それらに資する組織施策を、以下のとおり実施しております。

- 過去最高を更新する働きがい
- ・高い目標を掲げ続ける（ミッション／バリューの存在）
- ・意思決定できる人材を増やす（プロジェクトリレー／組織変更／幹部研修／社員研修）
- ・行動を讃える（社員総会表彰／行動者広報）
- ・企業価値をとともに創る（株式報酬／持株会／特別賞と）
- ・夢を語る（新卒入社式／中途入社式／April Dream）

- 背中を預け合える同志との結束
- ・結束を深める（経営合宿／部門合宿／結束食事会U.S.P.）
- ・自信と成長を促す（人事評価制度／ピボット制度／1on1今日なに）
- ・つながりを深める（誕生日祝いIt's You／体験をとともにするリトリート）
- ・行動様式を揃える（ルールが存在）

- 持続も停滞も支える安心の土台
- ・調子を整える（時間単位休暇／システム障害代休／エフ休暇／フィジサポ／看護休暇）
- ・在り方を認め合う（リモートワーク制度／多様な正社員／カムバック制度）
- ・互いを尊重する（無意識バイアス研修／コンプライアンス研修／パートナーシップ証明書）
- ・本業に専念できる（奨学金支援／近隣居住手当／転居支援金／書籍購入・学習支援）

(3) リスク管理

当社は、管理部門管掌取締役を委員長とするコンプライアンス・リスク委員会を設置しており、ヒヤリハットの細かな単位からリスク把握に努め、再発防止策の質の維持や監督継続等のリスク管理を行っております。当委員会で認識したリスクのうち、サステナビリティ関連のリスク及びそれらから転じる機会は、サステナビリティ委員会へ報告しております。サステナビリティ委員会で個別にリスクを検討のうえ、影響度を評価し、対応が必要と判断されたリスクは、サステナビリティ委員会が監督しながら、事案別に責任者を置いて対策を実行しております。また、重要なリスクと機会への対応状況は、経営会議で協議・承認された後、取締役会へ報告し、取締役会では、その対応状況を監督しております。

人的資本に関する取組においては、3つの組織テーマにおけるリスク及び機会を以下のとおり特定し、「(2) 戦略」に記載した組織施策を推進しております。

組織テーマ	リスク	機会
過去最高を更新する働きがい	<ul style="list-style-type: none"> ・ミッションを個人として大切に感じる人材が増えず、また認知も広まらずに関心を失う ・価値観が揃わず、重要な意思決定と実行を担える人材が枯渇する ・企業価値に対する意識と乖離のある個人主義で働く人材が増える 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミッションを個人として大切に感じる人材が集まり、また社会に必要とされる認知が広まって当社ミッションが求心力を増す ・重要な局面と役割において、当社の価値観を体現する意思決定と実行を実践できる人材が増える ・企業価値を自ら高めようという意識を持って働く人材が増える
背中を預け合える同志との結束	<ul style="list-style-type: none"> ・精神的に孤立した人材の集合体となり、人数分以上の力が発揮できない ・能力が似通った人材しかいないため、挑戦領域を安心して任せられず、重要な仕事が一極集中する ・精神的なつながりが弱く表層に留まり、指摘し合えない又は揉める 	<ul style="list-style-type: none"> ・背中を預け合える同志の存在に励まされ、一人で挑む時より大きな力が発揮できる ・能力を補い合う同志に任せられる領域が増えて、各自が専門性を磨き、総力戦で挑める ・精神的なつながりが強く、本質的な敬意が互いにあり、率直なフィードバックを受け止められる
持続も停滞も支える安心の土台	<ul style="list-style-type: none"> ・成果至上主義で個々の努力が認められず疲弊し、やがてはチームの活力を削ぐ ・考え方が固定化し、差異に不寛容な姿勢で、個性のない一様な働き方しか認められない ・個々が周辺環境を整えるのに費用と労力を要し、本業に向き合うリソースが不十分になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・挑戦の失敗を許容し、個々の働きに応じた適切な休息と支えが整えられ、精力的に働ける環境がある ・多様なバックグラウンドに対する理解と寛容な姿勢があり、各自の特性を活かした働きを実現できる ・生活や勉強に対して大きな不安なく、本業に専念することができる

(4) 指標及び目標 人的資本

当社は、「(2) 戦略」に記載した3つの組織テーマを実現するべく、以下の指標を用いて現状把握を行っております。

これらの指標を定点観測し、定量的・定性的に現状把握と改善を続ける中、比率等の結果はモニタリングしながらも、「機会提供というプロセスに平等と公平が適切に備わっているか」という点を最も重視しております。具体的には、「(2) 戦略」に記載した3つの組織テーマに資する組織施策の実行と振り返りを通じて、機会提供が各指標に好影響を与えているかどうかを観測し、改善につなげております。

項目		当事業年度 (2024年3月～2025年2月)
平均勤続年数	女性	3.9年
	男性	3.0年
	合計	3.3年
年次有給休暇取得率(注)		72.1%
女性社員の割合	正社員	38.0%
	契約社員・アルバイト	79.8%
	合計	54.5%

(注) 「2024年度の年次有給休暇取得日数合計÷2024年度の年次有給休暇付与日数合計」として算出しております。

気候変動・環境

当社では、Scope 2として、本社オフィスの電気使用量に係るCO2排出量の算出を前事業年度から実施しております。現状把握を行い、重要性に応じて今後算出範囲を拡大していく予定であります。なお、前事業年度と比較して排出量が増加しているのはオフィス出社率の上昇等によるものであります。

当事業年度における当社本社オフィスのCO2排出量(概算)

算定対象期間	区分	温室効果ガス排出量(t-CO2)
2024年3月～2025年2月	Scope 2(ロケーション基準)	83.43
	Scope 2(マーケット基準)	0.07

3【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の変動について

企業の広告宣伝・広報関連予算は、企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が著しく悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故等の発生について

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 同業他社との競合について

プレスリリース配信サイトの開発は、企画力・開発力を持つ企業であれば比較的参入しやすいこと、当該企業の台頭等により顧客の獲得競争が激化し、当社グループがプレスリリース配信事業の競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メディアとの関係について

当社グループは、メディアとの広範かつ親密なネットワークを経営資源としておりますが、テレビ・新聞・雑誌・ラジオ・インターネットメディアといったメディアは、プレスリリースを起点とする情報流通を図るための重要なインフラであります。当社グループは、メディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディア各社との信頼関係を構築してまいりましたが、当社グループが誤った情報の提供等により、メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近年は紙媒体を中心にメディアが減少傾向にあり、企業の情報発信の届け先が減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新への対応等について

当社グループはインターネット関連技術に基づいた事業を展開しており、今後も適時適切にプレスリリース配信を行っていく方針であります。

しかしながら、当社グループを取り巻く業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化が激しいものとなっております。そのため、技術革新に対する対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム又は人的投資への金額が増大する可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内のチェック・教育の実施や弁護士への確認・相談を実施しておりますが、万一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があります。当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

プレスリリース配信事業は、プロバイダ責任制限法や不当景品類及び不当表示防止法、下請法等関連法規による規制があります。当社グループでは社内のチェック・社内教育の実施や弁護士によるチェック等、法令に抵触しないよう法令に準じた運用の徹底を図っておりますが、これらの法規の変更が行われる場合、又は運用の不備等により当社事業が法令に抵触するような事態が起こった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブルについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼働状況の常時監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、顧客情報やコンテンツを管理しているサーバーや閲覧・予約システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、顧客への情報提供等に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 新規事業について

当社グループは、培ったノウハウを活かし、さらなる成長を目指してプレスリリース配信事業の積極展開を進めていく所存であります。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 親会社との関係について

親会社グループにおける位置づけ

当社グループは、親会社である株式会社ベクトルを中心とした企業集団（以下、「ベクトルグループ」という。）に属しております。同社は当社の議決権の55.4%（当連結会計年度末時点）を保有する筆頭株主であり、ベクトルグループは企業の戦略的広報活動を支援するPR事業を主力事業としております。ベクトルグループにおいては、従来からの広報業務に加え、広告宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。「戦略PR」とは、クライアントの情報をメディアの制作・編集担当が記事やニュースとして取り上げたくする形に加工することで、広告に比べて低コストで、注目度の高い情報を幅広いメディアに拡散させていく手法を指します。

当社グループは、戦略PR事業を主な事業とするベクトルグループにおいて、「テクノロジーカンパニー」という位置付けでプレスリリース配信事業を営んでおります。ベクトルグループは、プランニングから実行までの比較的大規模なPRビジネスが主流であり、事業構成上、当社グループのプレスリリース配信事業の重要性は低いと考えております。また、ベクトルグループ内に当社グループと競合となるサービスはありませんが、ベクトルグループの方針や環境が変わり、ベクトルグループ内から競合となるサービスが創出された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ベクトルグループとの人的関係

当連結会計年度末現在における当社の取締役4名のうち、ベクトルグループとの間で兼務関係にある取締役はおりません。

その他、ベクトルグループとの間の関係について

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占めるベクトルグループ向け売上高の割合は1.5%となっております。

また、ベクトルグループでは、「関係会社管理規程」に基づき、業務執行における報告事項及び事前承認事項が定められておりますが、当社は株式会社ベクトルとの間で、当社株主としての権利を除き、当社が東京証券取引所マザーズ市場に株式上場いたしました2016年3月31日をもって「関係会社管理規程」の適用除外とする旨の覚書を締結しております。

(11) 情報管理について

当社グループは事業を推進していく中で、顧客の公開前情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理についてはシステム投資や人材教育等必要な措置を講じており、その一環として2009年11月にプライバシーマーク及び2023年3月に情報セキュリティマネジメントシステムISMSの国際規格「ISO27001」認証を取得いたしました。しかしながら、システムの脆弱性、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクを認識したうえで対策を講じてまいりましたが、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」において、2025年4月24日より第三者によるサーバー内部への不正アクセスとサイバー攻撃が行われ、検知した4月25日より防御と対応を行いました。外部セキュリティ専門機関とともにその影響について調査を進める中で、個人情報と発表前プレスリリース情報を中心とする保有情報が漏えいした可能性があることが判明いたしました。すでに不正アクセス経路は遮断し、攻撃者による不審な操作やプロセスは停止できておりますが、5月7日に所轄警察署へサイバー攻撃の被害を申告し、事件相談として受理されており、同日に本件に関するお詫びとご報告を適時開示しております。また、再発防止のためセキュリティ体制の一層の強化を図るとともに、現在導入しているWAF（Web Application Firewall）の設定の見直しと、2022年より進めているセキュリティをより担保しやすい新管理者画面への移行を、2025年度中に予定しております。

(12) 特定経営者への依存について

代表取締役社長である山口拓己は、2009年5月以来代表を務めており、2007年4月にプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営を開始する等、当社グループの経営方針や事業戦略の決定・遂行、多様なサービスラインの開発・導入に重要な役割を果たしております。

当社グループは、取締役会等における情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、取締役のみならず、従業員が株主と目線を合わせ、事業に対するオーナーシップを持って行動することを期待し、ストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。現時点では、権利行使された場合に割り当てる株式は、新株を発行する方針としております。

なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は449,800株であり、同日現在の発行済株式総数13,502,238株の3.3%に相当しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業数は108,605社（前連結会計年度比15.2%増）に達し、国内上場企業のうち61.5%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2024年10月に過去最高となる月間39,816件を記録しております。また、配信先媒体数は10,892媒体、メディアユーザー数は27,521名、パートナーメディア数は261媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は2023年8月に過去最高となる8,984万PVを記録しております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」とカスタマーサポートツール「Tayori」は、有料利用数及び平均利用単価を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用数は2,562社（前連結会計年度比40.2%増）、1社あたりの平均利用単価は9,945円（前連結会計年度比26.9%増）となり、「Tayori」の有料利用数は1,399アカウント（前連結会計年度比24.1%増）、1アカウントあたりの平均利用単価は7,490円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。なお、「Jooto」は中間連結会計期間において一部料金プランを変更したことにより、有料利用数が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,003,435千円（前連結会計年度比17.1%増）、EBITDAは2,174,339千円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は1,877,328千円（前連結会計年度比7.5%増）、経常利益は1,873,309千円（前連結会計年度比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,118,896千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。なお、当連結会計年度より、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用）を開示しております。

当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

財政状態の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は8,241,684千円となり、前連結会計年度末に比べ1,170,191千円の増加となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は6,595,773千円となり、前連結会計年度末に比べ1,195,407千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,068,468千円によるものであります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は1,645,911千円となり、前連結会計年度末に比べ25,215千円の減少となりました。これは、有形固定資産の増加42,931千円、無形固定資産の減少75,939千円、投資その他の資産の増加7,792千円によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は1,337,185千円となり、前連結会計年度末に比べ71,404千円の減少となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は1,335,681千円となり、前連結会計年度末に比べ70,283千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少130,473千円、契約負債の増加54,293千円によるものであります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は1,504千円となり、前連結会計年度末に比べ1,120千円の減少となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は6,904,499千円となり、前連結会計年度末に比べ1,241,595千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,118,896千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5,605,260千円となり、前連結会計年度末に比べ1,068,468千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,370,530千円（前連結会計年度は1,537,072千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,664,123千円、減価償却費134,834千円、投資有価証券評価損110,066千円、売上債権及び契約資産の増加額100,236千円、法人税等の支払額731,589千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は312,361千円（前連結会計年度は556,068千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90,944千円、無形固定資産の取得による支出183,795千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10,299千円（前連結会計年度は139,750千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,328千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループでは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b．受注実績

当社グループのサービスは、受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
プレスリリース配信事業	6,568,057	115.1	7,320,312	111.5
報告セグメント計	6,568,057	115.1	7,320,312	111.5
その他	268,909	-	683,123	254.0
合計	6,836,966	119.8	8,003,435	117.1

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、売上高成長率及び営業利益率を重視した経営を行っております。当連結会計年度は、主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業数が108,605社に到達しました。売上高は過去最高を更新し、創業来18期連続で増収を達成しました。一方、費用については、システム関連費用及び一般管理費は適正な水準を維持しつつ、販売費は中長期的なサービスの認知拡大を目的とする広告宣伝や「PR TIMES」のリニューアルプロジェクトに係るシステム投資等で発生しました。加えて、権利行使条件の充足による株式報酬費用の計上もあったものの、営業利益率は23.5%となりました。

引き続き積極的かつ規律ある投資により、持続的成長と利益拡大の両立を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、内部資金又は短期借入により調達をしております。

なお、資金の短期流動性を確保するため、複数の金融機関等と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当座貸越契約の極度額の総額は600,000千円であり、借入実行残高はありません。

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費であります。投資を目的とした資金需要は、継続的なソフトウェアの開発、事業拡大のための株式や事業の取得に関する投資等によるものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は274,692千円であります。セグメント別の内訳は、プレスリリース配信事業が263,894千円、その他が10,798千円であります。その主な内容は、既存サービスの増強であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
本社事務所 (東京都港区)	プレスリリース 配信事業	本社設備	204,253	62,786	1,727	351,772	6,490	627,029	129(104)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 本社事業所は賃借しており、その年間賃借料は195,461千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,502,238	13,503,226	東京証券取引所 プライム市場	権利内容等に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,502,238	13,503,226	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

a. 第4回新株予約権(2017年3月16日取締役会決議)

決議年月日	2017年3月16日
付与対象者の区分及び人数	受託者：税理士法人トラスト(注)1
新株予約権の数(個)	433
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 173,200(注)2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578(注)3、7
新株予約権の行使期間	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 579(注)7 資本組入額 290(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2025年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日(2021年5月31日)の到来に伴って、当社役職員等に交付されております。

当社取締役 1名

当社社外取締役 1名

当社従業員 82名

当社顧問 1名

2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、かつ、本要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「受益者」または「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。

(2) 受益者は、2020年 2 月期乃至2021年 2 月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%

800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%

900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%

1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(3) 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあり、かつ、当社または当社関連会社に対する勤続年数が 5 年以上であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 受益者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 2018年2月5日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2020年7月14日開催の取締役会決議により、2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

b. 第5回新株予約権（2021年4月13日取締役会決議）

決議年月日	2021年4月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の数（個）	390
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 39,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,750（注）2
新株予約権の行使期間	自 2027年6月1日 至 2033年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,751 資本組入額 1,876
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2025年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを充たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

2,800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち50%

3,150百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち75%

3,500百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件

上記（注）3. に準じて決定する。

- (9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

c. 第7回新株予約権（2023年5月25日取締役会決議）

決議年月日	2023年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の数（個）	460
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 46,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,426（注）2
新株予約権の行使期間	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,435 資本組入額 718
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2025年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額を減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2026年2月期における有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が2,500百万円を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

d．第9回新株予約権（2023年7月13日取締役会決議）

決議年月日	2023年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 58名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 12名
新株予約権の数（個）	958
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 95,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,427（注）2
新株予約権の行使期間	自 2027年6月1日 至 2031年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,430 資本組入額 715
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2025年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額を減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2．新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

2,800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち50%

3,150百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち75%

3,500百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、本新株予約権の行使時において当社または当社関係会社における在任年数/勤続年数（企業買収により当社子会社の役員または従業員となった場合は、買収の効力発生日またはクローゼング日からの在任年数/勤続年数）が5年以上であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、割当契約書にてベスティング条項を設定する。

- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件

上記（注）3. に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3．に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

e．第10回新株予約権（2023年7月13日取締役会決議）

決議年月日	2023年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 58名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 12名
新株予約権の数（個）	958
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 95,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,427（注）2
新株予約権の行使期間	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,436 資本組入額 718
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2025年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2026年2月期における有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が2,500百万円を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、本新株予約権の行使時において当社または当社関係会社における在任年数/勤続年数（企業買収により当社子会社の役員または従業員となった場合は、買収の効力発生日またはクロージング日からの在任年数/勤続年数）が5年以上であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、割当契約書にてベスティング条項を設定する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記（注）3. に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年 8 月 5 日 (注) 1	6,728,600	13,457,200	-	420,660	-	395,660
2023年12月26日 (注) 2	1,049	13,458,249	900	421,560	900	396,560
2023年12月27日 ~ 2024年 2 月29日 (注) 3	4,000	13,462,249	1,156	422,717	1,156	397,717
2024年 7 月12日 (注) 4	17,640	13,479,889	15,770	438,487	15,770	413,487
2024年 7 月13日 ~ 2024年12月29日 (注) 3	7,600	13,487,489	2,197	440,684	2,197	415,684
2024年12月30日 (注) 5	2,749	13,490,238	2,163	442,848	2,163	417,848
2024年12月31日 ~ 2025年 2 月28日 (注) 3	12,000	13,502,238	3,469	446,317	3,469	421,317

(注) 1 . 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

2 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格 1,716円

資本組入額 858円

割当先 当社従業員 20名

3 . 新株予約権の行使によるものであります。

4 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格 1,788円

資本組入額 894円

割当先 当社取締役 2 名

当社執行役員 2 名

当社従業員 42名

5 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格 1,574円

資本組入額 787円

割当先 当社従業員 25名

6 . 2025年 3 月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が988株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,144千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 2 月28日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	21	70	70	40	8,411	8,621	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	18,386	4,412	75,019	10,296	74	26,715	134,902	12,038
所有株式数 の割合（ ％ ）	-	13.6	3.3	55.6	7.6	0.1	19.8	100	-

(注) 自己株式23,908株は、「個人その他」に239単元、「単元未満株式の状況」に 8 株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番 1 号	7,465,400	55.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,016,300	7.54
山口拓己	東京都杉並区	819,358	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	681,700	5.06
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMU RQAB AREA KUWAIT KW 130 01 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	300,000	2.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号	184,010	1.37
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号	152,798	1.13
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	131,700	0.98
三島映拓	神奈川県川崎市高津区	119,766	0.89
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	117,800	0.87
	-	10,988,832	81.53

(注) 2025年 1 月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友 D S アセットマネジメント株
式会社及びその共同保有者である S M B C 日興証券株式会社が、2024年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を所
有している旨が記載されているものの、当社として2025年 2 月28日現在における実質所有株式数の確認ができま
せんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友 D S アセットマネジメント株式 会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番 1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	670,200	4.97
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	47,700	0.35
計	-	717,900	5.32

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,466,300	134,663	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,038	-	-
発行済株式総数	13,502,238	-	-
総株主の議決権	-	134,663	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式 8 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 P R T I M E S	東京都港区赤坂一丁目11番44号	23,900	-	23,900	0.18
計	-	23,900	-	23,900	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,032	313,754
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 . 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 当期間における取得自己株式には、2025年 5 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,908	-	23,908	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2016年の株式上場以来、無配方針を継続し、内部留保資金を積み上げながら積極的な投資を行い、事業成長と利益向上に注力してまいりました。今後も積極的かつ規律ある投資により、持続的な売上高の成長及び営業利益の拡大を両立する方針は変わりませんが、18期連続増収黒字という堅実な実績に加え、将来にわたる成長可能性とキャッシュ・フロー創出力の確立を踏まえ、株主の皆様へも確かな還元を示すことで、長期的かつ持続的な信頼関係を強化したいと考え、DOE (株主資本配当率) 2 %以上を基準とした配当を実施する方針であります。

DOE基準の導入により、当社は自己資本の成長力を背景に、配当額を業績や財務健全性と連動させる仕組みを打ち出してまいります。単なる一過性の配当ではなく、資本収益性と財務健全性を背景に、これまで蓄積してきた利益の実績に応じて配当額を引き上げる「累進配当」を志向してまいります。

自己株式の取得については、投資戦略に柔軟な選択肢を持つため、一定株数を保有しておりますが、従業員等の新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬の株式割当においては、新株を発行する方針であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月27日 定時株主総会	138,826	10.30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、顧客や取引先、従業員、地域社会等といったステークホルダーの利益を考慮しつつ、継続的かつ健全な成長と発展による企業価値の最大化が重要であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

なお、当社の主要株主である株式会社ベクトルは当社の親会社に該当しております。当社は、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等におきましては、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定し、その可否、条件等につき少数株主の権利を不当に害することのないよう十分に検討したうえで取引を実施する方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．企業統治の体制の概要

当社では会社法上の法定の機関である取締役会、監査役会のほか、任意の指名報酬委員会、経営会議、内部監査室、コンプライアンス・リスク委員会、サステナビリティ委員会を設置・運営しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は、経営に関する重要事項についての意思決定を行う等、当社の業務執行を決定し、取締役から業務執行状況の報告を適時に受ける等、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて随時機動的に開催しております。また、取締役会は、社外取締役4名を含む取締役6名で構成され、代表取締役社長が議長を務めております。取締役会を構成する取締役の氏名（社外取締役に該当する場合はその旨）については、「(2) 役員の状況」をご参照ください。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定時取締役会を月1回開催、臨時取締役会を1回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	山口 拓己	13回	13回
取締役 PR本部長	三島 映拓	13回	13回
社外取締役（注）1	鎌田 和彦	3回	3回
社外取締役	鈴木 啓太	13回	13回
社外取締役	小澤 浩子	13回	13回
常勤社外監査役	高田 裕久	13回	13回
社外監査役（注）2	田中 紀行	13回	13回
社外監査役	藤田 利之	13回	12回

（注）1．社外取締役である鎌田和彦氏は、2024年5月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しております。

2．社外監査役である田中紀行氏は、2025年5月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任しております。

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 法定審議事項
- ・ 決算、業績予想及び進捗に関する事項
- ・ M&A及び投融資に関する事項
- ・ 人事及び組織に関する事項
- ・ 役員報酬に関する事項
- ・ 役職員へのインセンティブプランに関する事項
- ・ コンプライアンス、リスク、サステナビリティ、情報セキュリティ及び内部監査に関する報告

2) 監査役会

当社は、会社法及び関連法令に基づき監査役会を設置しており、原則として定時監査役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催し、各々監査役の監査内容について報告する等、監査役間での意見交換・情報共有等を行っております。監査役会を構成する監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況等の調査をしており、取締役の職務執行を監督しております。また、監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密に連携するとともに、定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役3名で構成され、うち1名は常勤監査役であり、議長は常勤監査役が務めております。監査役会を構成する監査役の氏名（社外監査役に該当する場合はその旨）については、「(2) 役員の状況」をご参照ください。

3) 任意の指名報酬委員会

当社は、取締役の指名、取締役の報酬等に係る評価、決定プロセスの透明性及び客観性を担保し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図ることを目的として、2023年5月24日開催の臨時取締役会にて、任意の指名報酬委員会を設置することを決議しました。この有価証券報告書提出日時点で、同委員会は、社外取締役の小澤浩子氏、杉本哲哉氏、福谷尚久氏及び代表取締役社長の山口拓己の4名で構成され、委員長は社外取締役である小澤浩子氏が務めており、取締役会の諮問に基づき、取締役の指名、報酬等の決定について審議し、取締役会に答申を行っております。

任意の指名報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

	役職名	氏名	開催回数	出席回数
委員長	社外取締役（注）	鎌田 和彦	1回	1回
委員長	社外取締役	小澤 浩子	3回	3回
委員	代表取締役社長	山口 拓己	3回	3回
委員	外部有識者	松尾 茂	2回	2回

（注）社外取締役である鎌田和彦氏は、2024年5月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しております。

指名報酬委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・後継者計画（育成計画を含む。）に関する事項
- ・常勤取締役の報酬構成に関する事項
- ・社外取締役及び社外監査役の任期に関する事項

4) 経営会議

当社は、意思決定の迅速化と経営の効率性を確保するため、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。経営会議は代表取締役社長、取締役及び執行役員等で構成され、経営上の重要事項について協議を行い、その方向性を決定しております。取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

5) 内部監査室

当社は、会社の資産の保全のため、また、業務の適正な執行状況を確認するため、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査に関する基本事項を内部監査規程に定め、監査役及び会計監査人と内部監査情報の緊密な連携のもと、内部監査計画書に基づき内部監査を実施しております。内部監査結果は代表取締役社長に報告するほか、被監査部門と意見交換を実施し必要に応じて改善を促しフォローアップを行うことにより、不正行為の未然防止に努めております。

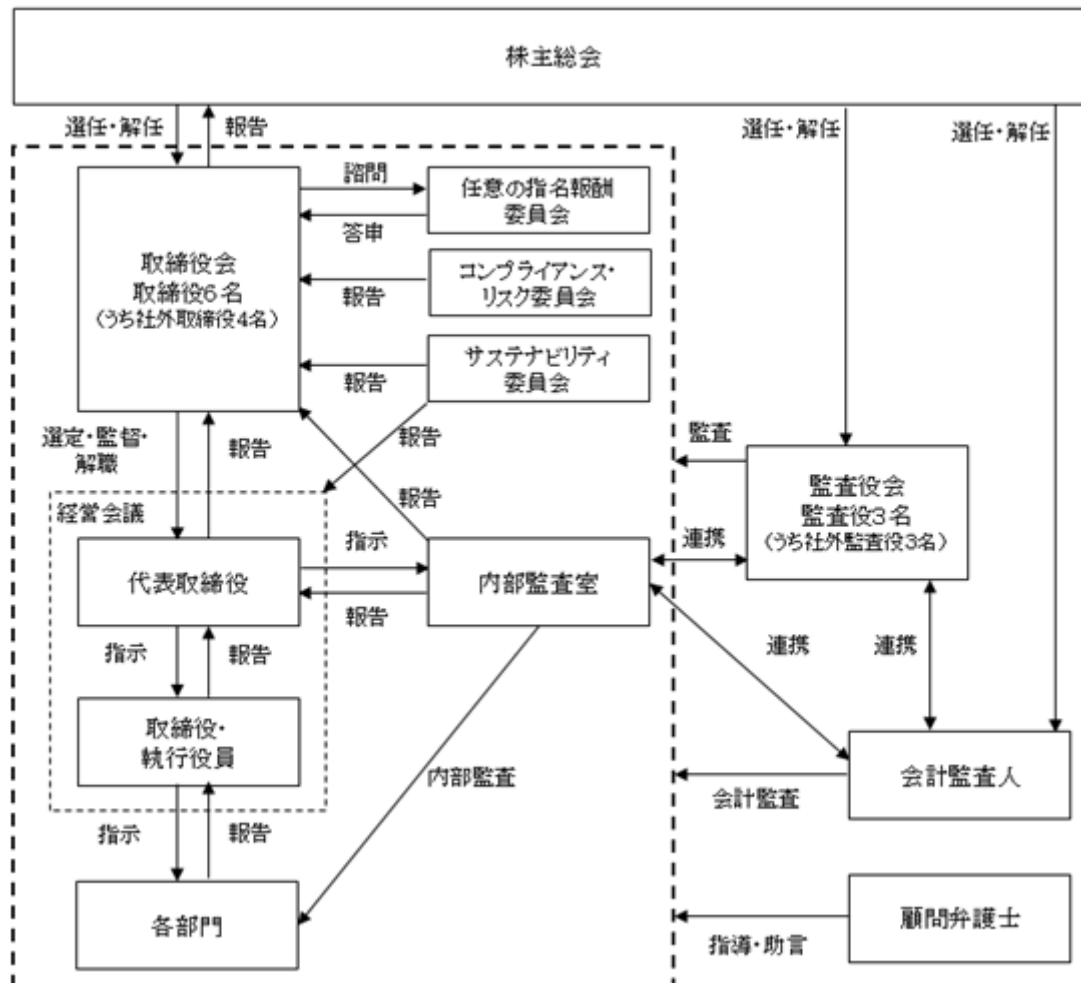
6) コンプライアンス・リスク委員会

当社は、当社グループが直面する様々なリスクを一元管理し、リスクの抽出と予防、また、リスクが発生した場合は迅速かつ的確な対策を講ずることにより被害を最小限に食い止め、その再発防止に取り組むことを目的として、コンプライアンス・リスク委員会を設置しております。同委員会は、各部門長で構成され、委員長は管理部門管掌取締役である三島映拓が務めております。

7) サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ推進及びサステナビリティに関する諸課題への対策を目的に、管理部門管掌取締役である三島映拓を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。同委員会は、各部門と連携し、サステナビリティ関連のリスク、機会、施策及び業務執行への影響について協議し、経営会議へ付議又は報告しております。そして、経営会議でサステナビリティ経営に係る施策について審議した後、取締役会へ報告しております。

当社の企業統治の体制を図示すると、次のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。社外取締役4名は、他の会社の経営や異分野での豊富な経験があり、取締役会では毎回活発な議論が行われております。また、監査役は全て社外監査役であり、より独立した立場からの監査の質を確保し、監査機能の強化を図っております。監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。任意の指名報酬委員会は、取締役の指名、取締役の報酬等に係る評価、決定プロセスの透明性及び客観性を担保しております。コンプライアンス・リスク委員会は全社から収集されるリスク情報と、それらに対する事前防止、発生時の迅速な対応、改善を行っております。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ関連のリスク、機会、施策及び業務執行への影響について協議し、経営会議及び取締役会へ報告しております。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、2015年4月13日開催の取締役会にて、「内部統制システム整備の基本方針」を定める決議を行っており、概要は以下のとおりであります。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ) 当社は、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）の役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、取締役自らがこれを遵守するとともに、代表取締役社長がその精神を使用人に反復伝達します。
 - ロ) 当社は、コンプライアンス・リスク委員会、稟議制度、契約書類の法務審査制度、内部監査及び法律顧問による助言等の諸制度を柱とするコンプライアンス体制を構築し、取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保しております。
 - ハ) コンプライアンス・リスク委員会は、当社グループにおいて万が一不正行為が発生した場合は、その原因究明、再発防止策の策定及び情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえて経営管理本部は、再発防止策の展開等の活動を推進します。
- 二) 法令違反その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、通報窓口を設け、「コンプライアンス内部通報規程」に基づき適切な運用を行います。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ) 情報セキュリティについては「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立します。情報セキュリティに関する具体的施策については、「情報セキュリティ委員会」で審議し、当社グループで横断的に推進します。
 - ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ) 当社は「コンプライアンス・ポリシー」を上位概念としながらも、「コンプライアンス・リスク委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」を設置、制定することで、潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制の構築を進めております。
 - ロ) 当社は、当社グループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事情の構築を推進すべく、事業継続計画を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防、軽減しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。
 - ロ) 取締役会決議により、取締役の担当職務を明確化するとともに、組織規程及び職務権限規程を制定し、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化し、取締役の効率的な職務執行を図っております。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置いたします。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとします。
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - イ) 当社は、取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を求めるとともに、業績等会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告します。
 - ロ) 監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。
- 7) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - イ) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行います。
 - ロ) 当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の信頼性の確保に努めます。

8) 反社会的勢力との関係断絶

当社は「コンプライアンス・ポリシー」において、反社会的勢力との関係を持たないこと、及び会社の利益あるいは自己保身のために、反社会的勢力を利用しないことを基本方針としております。

また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めております。

具体的な対応方法としては、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、上記基本方針を明示するとともに、排除体制並びに対応方法を定めます。

今後も所管警察署並びに関係団体と連絡を密にして情報収集に努め、反社会的勢力の事前排除ができる体制づくりを進めていくとともに、社内研修等においてマニュアルで定めた内容等の周知徹底を図り、実効性をもって運用できるよう、従業員教育に努めてまいります。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、継続企業の前提として、経営の安定性、健全性の維持が非常に重要な課題であると認識しております。事業のリスクを把握し、対策を立てる機能を持つ機関を社内に設置する必要性があること及びリスク情報を集約し、万が一リスクが発生した場合に、会社が被る損害を最小限にとどめることを目的とし、「コンプライアンス・リスク委員会」を設置しております。

また、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、これに従い、全役員及び従業員が法令等を遵守した行動・高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

1) 当社は「コンプライアンス・ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。

2) 当社グループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値最大化に向けた経営を行うため、子会社に当社役職員を派遣する体制を採っております。

3) 当社グループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を以下の内容で保険会社と締結しております。

被保険者の範囲	取締役及び監査役
主な補償対象事故	株主代表訴訟、法人有価証券賠償請求
保険料負担	全額当社負担
主な免責事由等	被保険者の背信行為、犯罪行為、詐欺的な行為、違法に得た私的利益又は便宜供与

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、法令の定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

f. 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票に寄らないものとする旨を定款で定めております。

h. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を目的とするものであります。

2) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

i. 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	山口 拓己	1974年 1月12日生	1996年 4月 山一證券(株)入社 1997年 4月 (株)ガルフネットコミュニケーション入社 1999年10月 デロイトトーマツコンサルティング(株)(現 アビームコンサル ティング(株))入社 2006年 3月 (株)ベクトル入社 2006年 6月 同社取締役就任 2007年 1月 当社取締役就任 2009年 5月 当社代表取締役社長就任(現任) 2011年 6月 (株)セカンドニュース代表取締役就任 (株)ストレートプレスネットワーク(現 当社と合併)代表取締役 就任 2016年10月 (株)P R リサーチ(現 当社と合併)取締役就任 2020年 1月 (株)グッドパッチ社外取締役就任 2023年 3月 (株)グルコース取締役就任(現任) 2023年12月 (株)NAVICUS取締役就任(現任)	(注) 3	819,358
取締役 PR本部長	三島 映拓	1980年 3月26日生	2005年 3月 (株)ベクトル入社 2007年 8月 当社入社 2015年 3月 当社執行役員サービス本部長就任 2017年 5月 当社取締役経営企画本部長就任 2019年10月 当社取締役経営管理本部長就任 2022年12月 (株)T H E B R I D G E 取締役就任(現任) 2023年 9月 当社取締役 PR・HR本部長就任 2025年 4月 当社取締役 PR本部長就任(現任)	(注) 3	119,766
取締役 (注) 1	鈴木 啓太	1981年 7月 8日生	2000年 2月 浦和レッドダイヤモンズ入団 2015年10月 AuB(株)代表取締役就任(現任) 2016年 1月 浦和レッドダイヤモンズ退団、現役引退 2016年 9月 (株)ランシシステム社外取締役就任 2020年 5月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	小澤 浩子	1961年12月15日生	1985年 4月 ソニー(株)(現 ソニーグループ(株))入社 1991年 8月 ソニー・ドイツ Personal Audio Product Manager就任 1997年12月 ソニー(株)(現 ソニーグループ(株))海外マーケティング本部 1999年 8月 同社イベント&スポーツエンタテインメント推進部 2001年 7月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント出向 2007年 9月 (株)AXNジャパン出向 取締役副社長兼ゼネラルマネージャー就任 2008年10月 (株)ミステリチャンネル出向 取締役副社長兼ゼネラルマネー ジャー就任(兼任) 2015年 6月 (株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン社外取締役就任 (兼任) 2015年10月 (株)スター・チャンネル出向 代表取締役副社長就任 2018年11月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメントVice President 2021年 6月 (株)ノジマ社外取締役就任 2022年 5月 当社社外取締役就任(現任) 2022年 5月 (株)セシール社外取締役就任 2023年 3月 (株)アウトソーシング社外取締役就任 2023年 6月 サンコール(株)社外取締役就任(現任) 2024年 6月 九州旅客鉄道(株)社外取締役就任(現任)	(注) 3	2,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (注) 1	杉本 哲哉	1967年 8 月19日生	1992年 4 月 ㈱リクルート入社 2000年 1 月 ㈱マクロミル設立、代表取締役社長就任 2005年 4 月 同社代表取締役会長就任 2007年 4 月 法政大学キャリアデザイン学部非常勤講師 早稲田大学ビジネススクール招聘講師 2008年 5 月 経済同友会幹事 消費問題委員会副委員長 早稲田大学名誉賛助員 2009年 4 月 法政大学ビジネススクール イノベーション・マネジメント 研究科客員教授 2009年 7 月 ㈱マクロミル代表取締役会長兼社長就任 2011年 4 月 マクロミルチャイナ（明路市場調査（上海）有限公司）設立 2012年 2 月 ㈱グライダーアソシエイツ設立、代表取締役社長就任（現任） 2014年 7 月 ㈱マクロミル取締役会長就任 2018年 4 月 事業構想大学院大学特任教授 2024年11月 ㈱マゼランメディカル設立、代表取締役社長就任（現任） 2025年 5 月 当社社外取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役 (注) 1	福谷 尚久	1961年 4 月17日生	1986年 9 月 国際連合（ニューヨーク本部）国際平和年事務局入局 1987年 4 月 ㈱三井銀行（現 ㈱三井住友銀行）入行 1999年 7 月 ㈱さくら銀行（現 ㈱三井住友銀行）投資銀行DC企画（ニューヨ ーク）米州代表 2001年 4 月 ㈱三井住友銀行投資銀行統括部（ニューヨーク）米州代表 2001年 7 月 大和証券SMBC㈱（シンガポール）Corporate Finance Head兼 アジア太平洋M&A統括 2005年 3 月 GCA㈱（現 Houlihan Lokey）パートナー/マネージングディレク ター就任 2006年 6 月 JST㈱社外取締役就任 2012年 9 月 ㈱ディーバ（現 ㈱アバントグループ）社外取締役就任 2015年 7 月 プライスウォーターハウスクーパース㈱（現 PwCコンサルティ ング合同会社）パートナー就任 2019年 7 月 PwCアドバイザリー合同会社パートナーCOO就任 2020年 1 月 ㈱シェアードリサーチ社外取締役就任 2021年 5 月 PwCアドバイザリー合同会社シニアアドバイザー（現任） キエングローバル㈱代表取締役兼CEO就任（現任） 2025年 5 月 当社社外取締役就任（現任）	(注) 3	-
常勤監査役 (注) 2	高田 裕久	1962年10月25日生	1985年 4 月 日本開発銀行（現 ㈱日本政策投資銀行）入行 2001年 4 月 新規事業投資㈱（現 DBJキャピタル㈱）投資第2部課長 2003年 5 月 米国スタンフォード大学客員研究員 2004年 6 月 ㈱日本政策投資銀行産業・技術部課長 2006年 4 月 同行総合企画部次長 2007年 4 月 同行経営企画部次長 2009年 6 月 財団法人日本経済研究所常務理事事務局長 2012年 6 月 ㈱日本政策投資銀行監査役室長 2014年12月 一般財団法人日本経済研究所上席研究主幹 2018年 6 月 ㈱DBJリアルエステート常勤監査役就任 2019年 7 月 公認会計士登録 2022年11月 高田裕久公認会計士事務所開業 2023年 3 月 ㈱日水コン社外取締役監査等委員就任（現任） 2023年 5 月 当社社外監査役就任（現任）	(注) 4	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役 (注) 2	藤田 利之	1971年 9 月 4 日生	1995年11月 ㈱ソニー・クリエイティブプロダクツ入社 1996年 9 月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1999年 3 月 公認会計士登録 2000年 9 月 ㈱フレームワークス入社 2000年12月 同社取締役管理本部長就任 2005年 4 月 ㈱KPMG FAS入社 2012年 4 月 ㈱レアジョブ入社 2012年 6 月 同社取締役就任 2015年 6 月 同社取締役副社長就任 2019年10月 ㈱スタジアム社外監査役就任 2021年 6 月 同社取締役就任 2021年10月 ㈱パワーエックス入社 2022年 3 月 同社執行役CFO就任(現任) 2022年 5 月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	南 知果	1990年 1 月 7 日生	2015年12月 弁護士登録 2016年 1 月 西村あさひ法律事務所入所 2018年 4 月 法律事務所ZeLo入所(現任) 2022年11月 経済産業省大臣官房スタートアップ創出推進室 総括企画調整官 2025年 5 月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					943,024

- (注) 1. 取締役鈴木啓太、小澤浩子、杉本哲哉及び福谷尚久は、社外取締役であります。
2. 監査役高田裕久、藤田利之及び南知果は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年 5 月27日開催の定時株主総会終結の時から、2026年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、藤田利之は2022年 5 月25日開催の定時株主総会終結の時から、2026年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであり、高田裕久は2023年 5 月24日開催の定時株主総会終結の時から、2027年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、南知果は2025年 5 月27日開催の定時株主総会終結の時から、2029年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (株)
平林 健吾	1978年 2 月15日生	2003年 4 月 司法研修所入所 2004年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2004年10月 Paul Hastings LLP入所 2009年11月 ネイバージャパン㈱入社 2013年 6 月 シティライツ法律事務所パートナー就任(現任) 2017年 3 月 スマートニュース㈱入社 2017年 8 月 アソビモ㈱社外監査役就任 2019年 2 月 スローニュース㈱取締役就任 2020年 8 月 オープンワーク㈱社外監査役就任(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役4名、社外監査役3名（うち1名が常勤監査役）であります。

社外取締役に、他の会社や異分野での豊富な経験を活かして、公平公正な立場から業務執行を監督いただける方を選任しております。社外監査役には、専門的な知識と幅広い知見に基づき、独立した立場から当社の監査機能を強化いただける方を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての明確な定めはありませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、一般株主との利益相反が生じることのないよう株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役である鈴木啓太氏は、元プロサッカー選手として活躍し、現在はAuB株式会社の代表取締役として企業を経営しております。これらの異なる分野で培った経験に基づいて、独立した社外取締役の立場からの適切な助言、提言等を行っていただくため、2020年5月26日開催の定時株主総会にて選任されました。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である小澤浩子氏は、ソニーグループのエンタテインメント企業で積んだ経営経験、海外事業経験や業界団体でのダイバーシティ推進活動の実績、多様な事業の運営を通して培ったマーケティング等に関する幅広い知見を有しております。これらに基づいて、独立した社外取締役の立場からの適切な助言、提言等を行っていただくため、2022年5月25日開催の定時株主総会にて選任されました。なお、当社株式を2,900株保有していること以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である杉本哲哉氏は、ネットリサーチ最大手の株式会社マクロミルを創業から4年で上場させ、グローバル化や競合との経営統合を推し進めた上場企業経営の手腕、社会課題に対する鋭敏な感覚と見識、幅広い事業経験に基づく的確な判断が、取締役会の議論を活性化させ、当社に中長期的な価値をもたらすことを期待され、2025年5月27日開催の定時株主総会にて選任されました。同氏は当社の取引先の株式会社グライダーアソシエイツの代表取締役社長であります。当社の事業等の意思決定に影響を及ぼす取引金額ではないため一般株主と利益相反を生じる恐れはないものと考えております。

社外取締役である福谷尚久氏は、銀行、証券会社、投資銀行等にて30年以上FA業務に従事し、海外企業の大型案件から国内中堅・中小企業まで多種多様なM&Aを成約に導いた経験、また、株式会社アバントグループ等で上場企業の社外取締役を15年にわたり務めた経験から、当社の経営戦略の策定やガバナンスの強化に寄与することを期待され、2025年5月27日開催の定時株主総会にて選任されました。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である高田裕久氏は、金融機関での幅広い業務の経験並びにその関連会社での企業監査の経験や、公認会計士として会計に関する深い知識と経験を有しており、常勤監査役として当社の内部統制システムの構築・運用状況の監視による監査機能の強化を図ることを期待され、2023年5月24日開催の定時株主総会にて選任されました。なお、当社株式を1,000株保有していること以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である藤田利之氏は、公認会計士として会計に関する深い知識と経験を有しており、また、CFOとして企業経営の豊富な経験を有しており、主に当社の財務会計面に関する監査を期待され、2022年5月25日開催の定時株主総会にて選任されました。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である南知果氏は、弁護士として大手法律事務所、スタートアップ企業等を経て、経済産業省でスタートアップ政策を担当した経験から、法律の専門家の経験・知識に加え、事業者や政府など異なる立場を理解し、執行側と監査側の視点を行き来しながら、客観的な立場から監査機能を果たすことを期待され、2025年5月27日開催の定時株主総会にて選任されました。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査役からの監査報告を受け、独立した立場から適宜必要な発言を行うことで内部統制の監督機能を果たしております。

社外監査役は、会計監査人及び内部監査担当者と定期的に面談を実施し、必要な情報の収集及び連携を図るとともに、監査役会及び取締役会において適宜必要な発言を行うことで、内部統制の監査機能を果たしております。また、社外監査役のうち1名は常勤監査役に就任しており、日常的な経営の監視、社内会議への出席及び各部門との面談等を実施し、非常勤監査役への情報共有を行うことで、監査機能の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であります。当事業年度末において常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名で構成されており、うち 3 名が社外監査役であります。社外監査役である高田裕久氏及び藤田利之氏は公認会計士資格を有し、会計に関する深い知識と経験を有しております。また、社外監査役である田中紀行氏は弁護士として法務に関する豊富な経験と見識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を原則として月 1 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。なお、田中紀行氏はこの有価証券報告書提出日時時点で当社監査役を辞任しております。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤社外監査役	高田 裕久	13回	13回
社外監査役	田中 紀行	13回	13回
社外監査役	藤田 利之	13回	12回

a . 監査役会の具体的な検討内容

監査役会における当事業年度の具体的な検討内容は、監査方針・監査計画・監査の方法の決定、監査役関連規程の改正、会計監査の相当性の評価、会計監査人の監査報酬に対する同意、会計監査人の再任、監査役の選任の同意及び投資の検討・管理体制の十分性等であります。

b . 監査役会の活動

監査役会は、取締役会の議案について事前に説明を受け、議案内容につき監査上の留意点等について審議し、必要に応じて取締役会へ意見を述べております。また、常勤監査役から活動状況の報告を受け、その内容について意見交換を行い、非常勤監査役は常勤監査役へ助言を行っております。なお、監査役会には管理部門管掌取締役、内部監査室長及び社内弁護士にオブザーバーとして出席を求め、必要に応じて質問し、意見を聴取するとともに、監査上の留意点を伝えております。内部監査室長からは内部監査計画と実績についての報告を受ける等、内部監査の状況について適時に聴取し意見を述べております。

さらに、当事業年度において代表取締役社長と 2 回の意見交換を行い、会計監査人から 4 回の監査報告を受け、意見交換を行いました。

c . 常勤監査役の活動

常勤監査役は、稟議書及び契約書等の社内重要文書を閲覧し、内容・手続き等の適正性をレビューしております。また、毎月開催されるコンプライアンス・リスク委員会へ出席するほか、管理部門管掌取締役、内部監査室長及び経営管理本部長代行と毎月情報・意見交換を行っております。さらに、内部統制上重要と考えられる部門長、社内弁護士、経営管理本部長代行及び子会社取締役等に対して、業務執行の状況を定期的に直接聴取しております。このように業務執行や内部統制に関する問題点を日常業務レベルで監視し、その活動状況を監査役会へ報告しております。

内部監査の状況

a．組織及び活動概要

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織として設置された内部監査室が実施しております。内部監査室は、経営目標の達成に貢献すべく、当社グループを対象にリスクベースで監査計画を策定し、経営活動の信頼性について合理的な保証を提供するとともに、内部統制の充実を図るための提案を行っております。なお、内部監査に関する基本事項が定められた「内部監査規程」は取締役会で承認されたものであります。

b．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室長は、毎月開催される監査役会にオブザーバーとして出席し、内部監査計画と実績を報告しております。また、常勤監査役とは毎月情報・意見交換を行う等して、連携を図っております。さらに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実効性及び効率性を高めております。

c．内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査室は、内部監査において検出された改善事項に加え、監査役及び会計監査人から指摘された事項についても主管管理部門に共有し、必要な対応がなされるように助言及びフォローアップを行っております。また、その結果については、代表取締役社長のみならず、取締役会及び監査役会に対しても年1回以上報告しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

東陽監査法人

b．継続監査期間

12年間

c．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 稲野辺研

指定社員・業務執行社員 石川裕樹

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、当社が展開する事業分野への理解度、会計監査が適正かつ妥当に行われる監査体制の確保、当社の財政状態に合った報酬金額等を考慮しております。

東陽監査法人を選定した理由は、会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性並びに品質管理体制を具備していること、監査計画並びに監査報酬が妥当であること、当社が展開する事業分野への理解度が高いこと等を総合的に勘案し、適任と判断したためであります。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人の評価及び選定方針に基づき、慎重に検討を行った結果、現監査法人の再任を決定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	28,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Crowe Global)に属する組織に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対してその監査業務の内容等について説明を受け、両者協議のうえ、監査役会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、東陽監査法人の報酬について、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠等が適切であると判断し、これに同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a . 取締役報酬について

1) 報酬の構成

取締役の報酬等は、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成されております。

2) 取締役の報酬に関する株主総会決議

取締役の報酬等の額については、基本報酬は2021年 5 月26日開催の定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役40百万円以内）として決議をいただいております。また、譲渡制限付株式報酬は2024年 5 月29日開催の定時株主総会において、年額120百万円以内（うち社外取締役24百万円以内）、割当上限は65,000株（うち社外取締役13,000株）として決議をいただいております。

3) 決定のプロセス

各取締役の報酬は、上記株主総会で決議した限度額（又は割当上限）の範囲内において、任意の指名報酬委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。具体的には、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬の各報酬要素について、2024年 5 月14日開催の指名報酬委員会の答申を受け、2024年 5 月29日開催の取締役会において決定いたしました。

取締役の報酬水準は、社会情勢や市場水準、同業他社の状況等を総合的に勘案し、当社の持続的な成長や企業価値向上に貢献する経営陣の確保、さらにはその能力を最大限に引き出すための適切なインセンティブとなるよう設計しております。

b . 監査役報酬について

1) 報酬の構成

監査役の報酬は、基本報酬のみとなっております。

2) 監査役の報酬に関する株主総会決議

監査役の報酬の額については、2014年 7 月16日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内として決議をいただいております。

3) 決定のプロセス

各監査役の報酬額は、上記株主総会で決議した限度額の範囲内において、監査役の協議に基づき決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	88,166	66,612	-	21,554	21,554	2
監査役 （社外監査役を除く）	-	-	-	-	-	-
社外役員	27,450	27,450	-	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式、純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は保有せず、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを検討のうえ、業務提携を前提とした出資を目的とする純投資目的以外の目的である投資株式のみを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

資本業務提携を目的とした政策保有株式を保有する場合には、発行会社の業績等を注視しつつも、発行会社と当社の事業とでシナジー効果を発揮し、互いに企業価値の向上に寄与するかどうかを優先して決定しております。直近事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく基本方針のもと、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直します。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	70,799

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応して連結財務諸表を適切に作成できる体制を整備するため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,792	5,605,260
受取手形、売掛金及び契約資産	1 732,112	1 832,349
その他	164,038	196,141
貸倒引当金	32,578	37,979
流動資産合計	5,400,365	6,595,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,164	262,405
工具、器具及び備品	172,218	204,272
リース資産	10,682	10,456
減価償却累計額	155,410	194,548
有形固定資産合計	239,654	282,585
無形固定資産		
のれん	252,005	95,486
ソフトウェア	276,072	351,772
ソフトウェア仮勘定	1,475	6,490
その他	565	430
無形固定資産合計	530,118	454,179
投資その他の資産		
投資有価証券	180,866	70,799
出資金	78,550	115,557
敷金及び保証金	124,588	105,191
繰延税金資産	146,491	204,185
その他	2 370,857	2 413,412
投資その他の資産合計	901,354	909,146
固定資産合計	1,671,127	1,645,911
資産合計	7,071,492	8,241,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,840	87,398
リース債務	785	617
未払法人税等	457,672	327,198
契約負債	209,916	264,210
賞与引当金	68,097	66,285
株主優待引当金	20,090	40,320
その他	567,562	549,650
流動負債合計	1,405,965	1,335,681
固定負債		
リース債務	2,051	1,385
繰延税金負債	572	-
その他	-	119
固定負債合計	2,624	1,504
負債合計	1,408,589	1,337,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,717	446,317
資本剰余金	397,717	421,317
利益剰余金	4,891,507	6,010,403
自己株式	51,302	51,616
株主資本合計	5,660,638	6,826,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,528
その他の包括利益累計額合計	-	3,528
新株予約権	1,654	73,946
非支配株主持分	610	601
純資産合計	5,662,903	6,904,499
負債純資産合計	7,071,492	8,241,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	1 6,836,966	1 8,003,435
売上原価	942,523	1,281,494
売上総利益	5,894,442	6,721,941
販売費及び一般管理費	2 4,147,861	2 4,844,612
営業利益	1,746,581	1,877,328
営業外収益		
受取利息	0	85
償却債権取立益	785	1,217
その他	380	1,008
営業外収益合計	1,166	2,311
営業外費用		
支払利息	554	619
出資金運用損	5,475	3,078
不納付加算税等	24,344	-
その他	184	2,632
営業外費用合計	30,559	6,330
経常利益	1,717,188	1,873,309
特別損失		
減損損失	-	3 99,118
投資有価証券評価損	14,625	110,066
特別損失合計	14,625	209,185
税金等調整前当期純利益	1,702,562	1,664,123
法人税、住民税及び事業税	600,318	605,060
法人税等調整額	59,202	59,823
法人税等合計	541,115	545,236
当期純利益	1,161,447	1,118,887
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	60	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161,386	1,118,896

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
当期純利益	1,161,447	1,118,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,528
その他の包括利益合計	-	3,528
包括利益	1,161,447	1,122,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,386	1,122,425
非支配株主に係る包括利益	60	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,660	395,660	3,764,178	114,725	4,465,774
当期変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,386		1,161,386
自己株式の取得				36,643	36,643
自己株式の処分		34,057		100,066	66,008
自己株式処分差損の振替		34,057	34,057		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,056	2,056	1,127,329	63,422	1,194,864
当期末残高	422,717	397,717	4,891,507	51,302	5,660,638

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	191	549	4,466,515
当期変動額			
新株の発行			4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,386
自己株式の取得			36,643
自己株式の処分			66,008
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,462	60	1,523
当期変動額合計	1,462	60	1,196,388
当期末残高	1,654	610	5,662,903

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,717	397,717	4,891,507	51,302	5,660,638
当期変動額					
新株の発行	23,600	23,600			47,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,118,896		1,118,896
自己株式の取得				313	313
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,600	23,600	1,118,896	313	1,165,783
当期末残高	446,317	421,317	6,010,403	51,616	6,826,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	1,654	610	5,662,903
当期変動額					
新株の発行					47,200
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,118,896
自己株式の取得					313
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,528	3,528	72,292	8	75,812
当期変動額合計	3,528	3,528	72,292	8	1,241,595
当期末残高	3,528	3,528	73,946	601	6,904,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,702,562	1,664,123
減価償却費	117,605	134,834
減損損失	-	99,118
のれん償却額	34,995	57,400
投資有価証券評価損益(は益)	14,625	110,066
出資金運用損益(は益)	5,475	3,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,072	5,400
賞与引当金の増減額(は減少)	22,085	1,812
株主優待引当金の増減額(は減少)	6,030	20,230
受取利息及び受取配当金	0	85
支払利息	554	619
不納付加算税等	24,344	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	15,835	100,236
仕入債務の増減額(は減少)	3,942	5,558
未払金の増減額(は減少)	22,454	40,706
契約負債の増減額(は減少)	30,221	54,293
その他	164,799	9,358
小計	1,774,418	2,102,654
利息及び配当金の受取額	0	85
利息の支払額	554	619
不納付加算税等の支払額	24,344	-
法人税等の支払額	212,447	731,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,072	1,370,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,863	90,944
無形固定資産の取得による支出	153,583	183,795
投資有価証券の取得による支出	119,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	270	1,334
敷金及び保証金の回収による収入	-	270
出資金の払込による支出	52,500	35,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	² 192,973	-
その他	378	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,068	312,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	105,914	-
リース債務の返済による支出	2,224	715
自己株式の取得による支出	36,643	313
新株予約権の発行による収入	1,563	-
新株予約権の行使による 株式の発行による収入	2,312	11,328
新株予約権の行使による 自己株式の処分による収入	1,156	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,750	10,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	841,253	1,068,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,539	4,536,792
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,536,792	¹ 5,605,260

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社THE BRIDGE
株式会社グルコース
株式会社NAVICUS

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PR TIMES Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(PR TIMES Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等に対する出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはプレスリリース配信事業の「PR TIMES」を主力サービスとしております。また、その他のサービスとして「PR TIMES」関連サービス及びビジネス向けSaaSサービス等を行っております。

イ．「PR TIMES」

「PR TIMES」においては、利用企業が「PR TIMES」サイトで商品やサービス等に関する情報をプレスリリースとして配信する仕組みを提供しております。従量課金プランは、配信が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、定額プランは、契約期間にわたり履行義務が充足されることから、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

ロ．「PR TIMES」関連サービス

「PR TIMES」関連サービスにおいては、利用企業が新製品やサービスの発表、イベントやキャンペーンの告知といったニュースを広めるにあたり、より効果的にパブリシティを獲得し、ソーシャルネットワークサービス（SNS）でより波及させるための施策の立案、及びその実施を提供するPRパートナーサービス等の提供をしております。契約開始時において、契約期間にわたり充足される履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足される履行義務とし、当該時点で収益を認識しております。

ハ．ビジネス向けSaaSサービス

ビジネス向けSaaSサービスにおいては、利用企業が業務効率化を図るための支援ツールとして、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」及びカスタマーサポートツール「Tayori」のSaaS製品等の提供をしております。これらは、契約期間にわたり履行義務が充足されることから、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。

1. 投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（非上場株式）	180,866	70,799
投資有価証券評価損	14,625	110,066

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等については、取得時の投資先の将来の成長による超過収益力を反映した取得価額をもって計上しておりますが、投資先の事業が計画どおりに進捗せずに取得時の超過収益力が毀損し、実質価額が著しく低下した場合には減損処理を実施しております。

減損処理を実施していない投資有価証券については、投資先の予算と実績の乖離状況、業績の推移、事業計画の進捗状況、直近のファイナンス状況等から総合的に判断し、取得時の超過収益力を反映した実質価額に著しい低下はないと判断しております。

見積りに用いた投資先の事業計画は不確実性を有しており、実質価額が著しく低下した場合には減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	252,005	95,486
減損損失	-	99,118

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。また、減損の兆候があり、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度においては、当社の一部の連結子会社について、取得時の事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、同社に係るのれんの未償却残高について減損損失99,118千円を計上しております。

なお、のれんの評価は、被取得企業の事業計画等に基づき実施しており、当該事業計画には、被取得企業が属する業界の将来性を鑑みたうえで、翌連結会計年度以降の受注予測等が合理的であるという主要な仮定が含まれております。

見積りに用いた被取得企業の事業計画は不確実性を有しており、将来、被取得企業の業績不振等により、事業計画の見直しが必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(第三者によるサーバー内部への不正アクセスとサイバー攻撃)

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」において、2025年4月24日より第三者によるサーバー内部への不正アクセスとサイバー攻撃が行われ、検知した4月25日より防御と対応を行いました。外部セキュリティ専門機関とともにその影響について調査を進める中で、個人情報と発表前プレスリリース情報を中心とする保有情報が漏えいした可能性があることが判明いたしました。すでに不正アクセス経路は遮断し、攻撃者による不審な操作やプロセスは停止できておりますが、5月7日に所轄警察署へサイバー攻撃の被害を申告し、事件相談として受理されており、同日に本件に関するお詫びとご報告を適時開示しております。

なお、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
受取手形	431千円	304千円
売掛金	727,811	828,594
契約資産	3,870	3,450

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産「その他」 (株式)	13,987千円	13,987千円

- 3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において取引銀行2行との間に締結していた当座貸越契約は、当連結会計年度において解約しております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	600,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
給与手当	755,357千円	959,356千円
賞与引当金繰入額	104,449	120,939
通信費	466,547	491,284
広告宣伝費	839,018	893,992
支払手数料	825,500	902,847
貸倒引当金繰入額	1,072	5,400
株主優待引当金繰入額	18,931	48,011

3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社NAVICUS (東京都千代田区)	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、のれんについては、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社NAVICUSについて、取得時の事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、同社に係るのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,118千円)として計上しております。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しており、取得時の事業計画において想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	5,086千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	5,086
税効果額	-	1,557
その他有価証券評価差額金	-	3,528
その他の包括利益合計	-	3,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,457,200	5,049	-	13,462,249
合計	13,457,200	5,049	-	13,462,249
自己株式				
普通株式(注)2、3	46,904	20,220	44,248	22,876
合計	46,904	20,220	44,248	22,876

(注)1. 発行済株式数の増加5,049株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加1,049株及びストック・オプションの行使による増加4,000株であります。

2. 自己株式の増加20,220株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加20,000株、譲渡制限付株式の無償取得による増加184株及び単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

3. 自己株式の減少44,248株は、譲渡制限付株式報酬による減少21,277株、ストック・オプションの行使による減少2,000株及び第三者割当による減少20,971株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,654
合計		-	-	-	-	-	1,654

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,462,249	39,989	-	13,502,238
合計	13,462,249	39,989	-	13,502,238
自己株式				
普通株式（注）2	22,876	1,032	-	23,908
合計	22,876	1,032	-	23,908

（注）1. 発行済株式数の増加39,989株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加20,389株及びストック・オプションの行使による増加19,600株であります。

2. 自己株式の増加1,032株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加875株及び単元未満株式の買取りによる増加157株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	73,946
合計		-	-	-	-	-	73,946

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,826	利益剰余金	10.30	2025年2月28日	2025年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金勘定	4,536,792千円	5,605,260千円
現金及び現金同等物	4,536,792	5,605,260

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

株式の取得により新たに株式会社グルコースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	83,176千円
固定資産	17,746
のれん	154,842
流動負債	15,027
固定負債	2,709
株式の取得価額	238,029
現金及び現金同等物	45,488
差引：取得のための支出	192,541

株式の取得により新たに株式会社NAVICUSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	98,196千円
固定資産	10,498
のれん	132,158
流動負債	64,841
固定負債	106,012
株式の取得価額	70,000
自己株式の処分額	35,000
現金及び現金同等物	34,567
差引：取得のための支出	432

当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事務用品及び事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内	158,065	118,549
1年超	118,549	-
合計	276,615	118,549

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については、自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には、銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達をしております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合には、主に銀行借入により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的がない限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

出資金は、投資事業組合等への出資金であり、組み入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況等の内的なリスクと株式市場の市況や規制等の状況変化等の外的なリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

出資金は、定期的に組合等の決算書を入手することで組合等の財政状況や運用状況を把握し、組合契約等の変更の有無についても適切に管理しております。

敷金及び保証金は、契約時及び契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、手元流動性の維持を目的として当社において年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」並びに「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金及び保証金(*2)	124,588	115,911	8,676

(*1) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。なお、投資事業組合等に対する出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	180,866
投資事業組合等に対する出資金	78,550

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金及び保証金(*2)	105,191	93,099	12,091

(*1) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。なお、投資事業組合等に対する出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	70,799
投資事業組合等に対する出資金	115,557

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,536,792	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	732,112	-	-	-
合計	5,268,905	-	-	-

(*) 敷金及び保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,605,260	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	832,349	-	-	-
合計	6,437,610	-	-	-

(*) 敷金及び保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	115,911	-	115,911

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	93,099	-	93,099

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債利回り等の適切な指標を用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額180,866千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額70,799千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14,625千円(その他有価証券の株式14,625千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について110,066千円(その他有価証券の株式110,066千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等である非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
販売費及び一般管理費	-	72,300

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業外収益「その他」	99	3

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名
株式の種類別のStock・オプションの数	普通株式 39,000株	普通株式 46,000株
付与日	2021年4月30日	2023年6月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役の地位にあること。 (注)1	権利行使時において、当社の取締役の地位にあること。 (注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2027年6月1日 至 2033年4月30日	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 58名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 58名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のStock・オプションの数	普通株式 95,800株	普通株式 95,800株
付与日	2023年8月31日	2023年8月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、かつ、当社又は当社関係会社における在任年数/勤続年数が5年以上であることを要する。 (注)1	権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、かつ、当社又は当社関係会社における在任年数/勤続年数が5年以上であることを要する。 (注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2027年6月1日 至 2031年5月31日	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日

(注)1. 新株予約権者は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

2,800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち50%

3,150百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち75%

3,500百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%

2. 新株予約権者は、2026年2月期における有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が2,500百万円を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	39,000	46,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	39,000	46,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	95,800	95,800
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	95,800	95,800
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第 5 回新株予約権	第 7 回新株予約権
権利行使価格（円）	3,750	1,426
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,914	688

	第 9 回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格（円）	1,427	1,427
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	924	902

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、業績条件付有償ストック・オプションについては、権利確定条件を考慮し、権利不確定による失効数を見積っております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	受託者：税理士法人トラスト (注)2
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 576,000株
付与日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあり、かつ、当社又は当社関係会社に対する勤続年数が5年以上であることを要する。 (注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

(注)1. 2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日(2021年5月31日)の到来に伴って、当社役職員等に交付されております。

当社取締役 1名

当社社外取締役 1名

当社従業員 82名

当社顧問 1名

3. 受益者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%

(b) 800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%

(c) 900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%

(d) 1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	207,200
権利確定	-
権利行使	19,600
失効	14,400
未行使残	173,200

（注）2018年3月1日付株式分割（1株につき2株の割合）及び2020年8月5日付株式分割（1株につき2株の割合）による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回新株予約権
権利行使価格（円）	578
行使時平均株価（円）	2,022

（注）2018年3月1日付株式分割（1株につき2株の割合）及び2020年8月5日付株式分割（1株につき2株の割合）による調整後の価格に換算して記載しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,872千円	11,540千円
賞与引当金	21,498	20,634
未払費用	18,114	15,885
未払事業税	23,611	21,403
減損損失	218	30
減価償却費	6,483	5,207
資産除去債務	12,274	18,539
投資有価証券評価損	22,727	56,430
株式報酬費用	14,700	43,363
税務上の繰越欠損金(注)	30,487	43,067
その他	25,624	32,926
繰延税金資産小計	185,615	269,028
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	30,487	43,067
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,498	17,531
評価性引当額小計	36,986	60,598
繰延税金資産合計	148,628	208,429
繰延税金負債		
保険積立金	2,709	2,686
その他有価証券評価差額金	-	1,557
繰延税金負債合計	2,709	4,244
繰延税金資産の純額	145,918	204,185

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	30,487	30,487
評価性引当額	-	-	-	-	-	30,487	30,487
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	43,067	43,067
評価性引当額	-	-	-	-	-	43,067	43,067
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
住民税均等割		0.1
のれん償却額		1.1
のれん減損損失		1.8
税額控除		3.2
評価性引当額の増減		1.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.8

3．決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年 3 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算することになります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社はオフィスの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかわる債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金及び差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	654,379	728,242
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	728,242	828,898
契約資産（期首残高）	-	3,870
契約資産（期末残高）	3,870	3,450
契約負債（期首残高）	240,137	209,916
契約負債（期末残高）	209,916	264,210

契約資産は、連結子会社が行う請負契約について、期末日時点で完了しているが、未請求の対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の定額プランを利用している顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、240,137千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債の残高に重要な変動はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、209,916千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(事業セグメントを識別するために用いた方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プレスリリース配信事業」を主たる事業としたうえで様々なサービスを運営しており、そのサービス区分ごとに各事業部及び当社の連結子会社は計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「プレスリリース配信事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業については、「その他」の区分に集約しております。

「プレスリリース配信事業」は、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を主力事業とし、「PR TIMES」関連サービスや、ビジネス向けSaaSサービス「Jooto」及び「Tayori」の運営を展開しております。「その他」の区分は、当社の連結子会社である株式会社グルコースが担うシステム開発事業及び、同じく当社の連結子会社である株式会社NAVICUSが担うSNSマーケティング支援事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）１	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 （注）２
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	6,356,712	-	6,356,712	-	6,356,712
ビジネス向けSaaSサービス	211,344	-	211,344	-	211,344
その他	-	268,909	268,909	-	268,909
顧客との契約から生じる収益	6,568,057	268,909	6,836,966	-	6,836,966
外部顧客への売上高	6,568,057	268,909	6,836,966	-	6,836,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	71,502	71,502	71,502	-
計	6,568,057	340,411	6,908,468	71,502	6,836,966
セグメント利益又は損失（ ）	1,774,084	27,503	1,746,581	-	1,746,581
セグメント資産	6,862,514	208,978	7,071,492	-	7,071,492
その他の項目					
減価償却費	113,191	4,413	117,605	-	117,605
のれんの償却額	-	34,995	34,995	-	34,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,544	292,077	464,622	-	464,622

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 （注）2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	6,960,447	-	6,960,447	-	6,960,447
ビジネス向けSaaSサービス	359,865	-	359,865	-	359,865
その他	-	683,123	683,123	-	683,123
顧客との契約から生じる収益	7,320,312	683,123	8,003,435	-	8,003,435
外部顧客への売上高	7,320,312	683,123	8,003,435	-	8,003,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	191,015	191,015	191,015	-
計	7,320,312	874,138	8,194,450	191,015	8,003,435
セグメント利益	1,874,777	2,551	1,877,328	-	1,877,328
セグメント資産	7,989,943	251,740	8,241,684	-	8,241,684
その他の項目					
減価償却費	129,399	5,434	134,834	-	134,834
のれんの償却額	-	57,400	57,400	-	57,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,894	10,798	274,692	-	274,692

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	プレスリリース 配信事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	99,118	-	99,118

（注）「その他」の金額は、SNSマーケティング支援事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	プレスリリース 配信事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	34,995	-	34,995
当期末残高	-	252,005	-	252,005

（注）「その他」の金額は、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	プレスリリース 配信事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	57,400	-	57,400
当期末残高	-	95,486	-	95,486

（注）「その他」の金額は、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	山口 拓己	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 6.01	-	自己株式の処分 （注）1	14,703	-	-
役員	三島 映拓	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.87	-	費用の立替 （注）2	166,872	投資その他の資産 その他 （長期未収入金）	166,872

（注）1. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

2. 2017年3月16日開催の取締役会決議に基づき付与された第4回新株予約権の権利行使に係る源泉所得税等の立替によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	山口 拓己	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 6.08	-	金銭報酬債権の現物出資 （注）1	19,998	-	-
役員	三島 映拓	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.89	-	費用の立替 （注）2	29,740	投資その他の資産 その他 （長期未収入金）	196,613

（注）1. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

2. 2017年3月16日開催の取締役会決議に基づき付与された第4回新株予約権の権利行使に係る源泉所得税等の立替によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ベクトル（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	421.20円	506.74円
1 株当たり当期純利益	86.60円	83.17円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	85.67円	82.34円

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,161,386	1,118,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,161,386	1,118,896
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,410,653	13,453,689
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	145,138	134,248
(うち新株予約権 (株))	(145,138)	(134,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2021年 4 月13日取締役会決議 第 5 回新株予約権 (普通株式 39,000株)	2021年 4 月13日取締役会決議 第 5 回新株予約権 (普通株式 39,000株)

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,662,903	6,904,499
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,264	74,548
(うち新株予約権 (千円))	(1,654)	(73,946)
(うち非支配株主持分 (千円))	(610)	(601)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,660,638	6,829,951
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	13,439,373	13,478,330

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%) (注)1	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	785	617	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	2,051	1,385	-	2028年
合計	2,837	2,002	-	-

(注)1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	647	679	58	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	3,892,014	8,003,435
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	955,266	1,664,123
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	634,925	1,118,896
1株当たり中間(当期)純利益(円)	47.23	83.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370,737	5,374,883
受取手形	431	304
売掛金	1 645,387	1 730,092
前払費用	140,173	163,394
その他	1 65,964	1 120,311
貸倒引当金	32,243	46,376
流動資産合計	5,190,451	6,342,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,441	204,253
工具、器具及び備品	55,250	62,786
リース資産	2,350	1,727
有形固定資産合計	231,042	268,767
無形固定資産		
ソフトウェア	276,072	351,772
ソフトウェア仮勘定	1,475	6,490
その他	565	430
無形固定資産合計	278,113	358,693
投資その他の資産		
投資有価証券	180,866	70,799
関係会社株式	333,033	263,033
出資金	78,550	115,557
関係会社長期貸付金	105,000	90,000
敷金及び保証金	120,211	100,814
繰延税金資産	145,992	261,260
その他	343,983	384,983
貸倒引当金	-	90,000
投資その他の資産合計	1,307,637	1,196,448
固定資産合計	1,816,794	1,823,909
資産合計	7,007,246	8,166,519

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 62,908	1 78,973
リース債務	667	617
未払金	1 322,995	1 331,011
未払費用	60,411	51,335
未払法人税等	456,519	299,653
預り金	9,884	10,549
契約負債	207,168	264,186
賞与引当金	51,800	55,000
株主優待引当金	20,090	40,320
その他	122,784	87,238
流動負債合計	1,315,228	1,218,885
固定負債		
リース債務	2,002	1,385
固定負債合計	2,002	1,385
負債合計	1,317,231	1,220,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,717	446,317
資本剰余金		
資本準備金	397,717	421,317
資本剰余金合計	397,717	421,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,919,228	6,052,754
利益剰余金合計	4,919,228	6,052,754
自己株式	51,302	51,616
株主資本合計	5,688,360	6,868,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,528
評価・換算差額等合計	-	3,528
新株予約権	1,654	73,946
純資産合計	5,690,014	6,946,248
負債純資産合計	7,007,246	8,166,519

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 6,531,352	1 7,282,865
売上原価	1 758,652	1 944,993
売上総利益	5,772,700	6,337,872
販売費及び一般管理費	1, 2 4,000,092	1, 2 4,463,182
営業利益	1,772,608	1,874,689
営業外収益		
受取利息	1 208	1 689
償却債権取立益	785	1,217
その他	273	547
営業外収益合計	1,267	2,453
営業外費用		
支払利息	570	616
出資金運用損	5,475	3,078
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1 99,210
不納付加算税等	24,344	-
その他	184	1,730
営業外費用合計	30,575	104,636
経常利益	1,743,299	1,772,506
特別損失		
投資有価証券評価損	14,625	110,066
関係会社株式評価損	-	69,999
特別損失合計	14,625	180,066
税引前当期純利益	1,728,674	1,592,439
法人税、住民税及び事業税	596,830	575,738
法人税等調整額	51,329	116,825
法人税等合計	545,500	458,913
当期純利益	1,183,173	1,133,526

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
労務費		215,275	28.4	255,737	27.1
外注費		482,407	63.6	587,243	62.1
経費		60,968	8.0	102,012	10.8
当期売上原価		758,652	100.0	944,993	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	420,660	395,660	-	395,660	3,770,111	3,770,111
当期変動額						
新株の発行	2,056	2,056		2,056		
当期純利益					1,183,173	1,183,173
自己株式の取得						
自己株式の処分			34,057	34,057		
自己株式処分差損の振替			34,057	34,057	34,057	34,057
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2,056	2,056	-	2,056	1,149,116	1,149,116
当期末残高	422,717	397,717	-	397,717	4,919,228	4,919,228

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	114,725	4,471,707	191	4,471,899
当期変動額				
新株の発行		4,113		4,113
当期純利益		1,183,173		1,183,173
自己株式の取得	36,643	36,643		36,643
自己株式の処分	100,066	66,008		66,008
自己株式処分差損の振替		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,462	1,462
当期変動額合計	63,422	1,216,652	1,462	1,218,115
当期末残高	51,302	5,688,360	1,654	5,690,014

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	422,717	397,717	397,717	4,919,228	4,919,228	51,302
当期変動額						
新株の発行	23,600	23,600	23,600			
当期純利益				1,133,526	1,133,526	
自己株式の取得						313
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	23,600	23,600	23,600	1,133,526	1,133,526	313
当期末残高	446,317	421,317	421,317	6,052,754	6,052,754	51,616

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,688,360	-	-	1,654	5,690,014
当期変動額					
新株の発行	47,200				47,200
当期純利益	1,133,526				1,133,526
自己株式の取得	313				313
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		3,528	3,528	72,292	75,821
当期変動額合計	1,180,413	3,528	3,528	72,292	1,256,234
当期末残高	6,868,773	3,528	3,528	73,946	6,946,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 投資事業組合等に対する出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上の基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社はプレスリリース配信事業の「PR TIMES」を主力サービスとしております。また、その他のサービスとして「PR TIMES」関連サービス及びビジネス向けSaaSサービス等を行っております。

(1) 「PR TIMES」

「PR TIMES」においては、利用企業が「PR TIMES」サイトで商品やサービス等に関する情報をプレスリリースとして配信する仕組みを提供しております。従量課金プランは、配信が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、定額プランは、契約期間にわたり履行義務が充足されることから、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(2) 「PR TIMES」関連サービス

「PR TIMES」関連サービスにおいては、利用企業が新製品やサービスの発表、イベントやキャンペーンの告知といったニュースを広めるにあたり、より効果的にパブリシティを獲得し、ソーシャルネットワークサービス（SNS）でより波及させるための施策の立案、及びその実施を提供するPRパートナーサービス等の提供をしております。契約開始時において、契約期間にわたり充足される履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足される履行義務とし、当該時点で収益を認識しております。

(3) ビジネス向けSaaSサービス

ビジネス向けSaaSサービスにおいては、利用企業が業務効率化を図るための支援ツールとして、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」及びカスタマーサポートツール「Tayori」のSaaS製品等の提供をしております。これらは、契約期間にわたり履行義務が充足されることから、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。

1. 投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券（非上場株式）	180,866	70,799
投資有価証券評価損	14,625	110,066

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 投資有価証券の評価」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	333,033	263,033
関係会社株式評価損	-	69,999

(注) 当事業年度の財務諸表に計上した関係会社株式評価損69,999千円は、株式会社NAVICUSに係るものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理を行っております。

当事業年度においては、当社の一部の連結子会社に係る株式について、実質価額の著しい低下が認められ、回復可能性が十分ではないと判断したことから、関係会社株式評価損を計上しております。

なお、関係会社株式の実質価額の回復可能性の判定は、関係会社の事業計画等に基づき実施しており、当該事業計画には、関係会社が属する業界の将来性を鑑みたうえで、翌事業年度以降の受注予測等が合理的であるという主要な仮定が含まれております。

見積りに用いた関係会社の事業計画は不確実性を有しており、将来、関係会社の業績不振等により、事業計画の見直しが必要となった場合、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(追加情報)

(第三者によるサーバー内部への不正アクセスとサイバー攻撃)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)(第三者によるサーバー内部への不正アクセスとサイバー攻撃)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

連結財務諸表「注記事項(ストック・オプション等関係)(追加情報)(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	61,086千円	105,641千円
短期金銭債務	8,549	22,301

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

なお、前事業年度末において取引銀行2行との間に締結していた当座貸越契約は、当事業年度において解約しております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	600,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業取引による取引高		
売上高	9,204千円	7,331千円
仕入高	7,929	67,758
販売費及び一般管理費	72,744	132,064
営業取引以外の取引による取引高	208	99,899

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給与手当	709,772千円	799,888千円
賞与引当金繰入額	97,005	108,224
通信費	455,529	466,315
広告宣伝費	839,222	898,053
支払手数料	868,932	977,028
減価償却費	59,833	46,373
貸倒引当金繰入額	1,100	4,921
株主優待引当金繰入額	18,931	48,011
販売費に属する費用のおおよその割合	33%	32%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	67%	68%

(有価証券関係)

1 . その他有価証券

前事業年度 (2024年 2 月29日)

非上場株式 (貸借対照表計上額180,866千円) は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度 (2025年 2 月28日)

非上場株式 (貸借対照表計上額70,799千円) は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2 . 関係会社株式

前事業年度 (2024年 2 月29日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額333,033千円) は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度 (2025年 2 月28日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額263,033千円) は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,872千円	41,758千円
賞与引当金	15,861	16,841
未払費用	18,066	15,287
未払事業税	23,498	18,626
減損損失	218	30
減価償却費	5,969	4,572
資産除去債務	12,274	18,539
投資有価証券評価損	22,727	56,430
関係会社株式評価損	5,353	26,787
株式報酬費用	12,677	43,363
その他	25,624	32,926
繰延税金資産小計	152,144	275,164
評価性引当額	6,151	12,345
繰延税金資産合計	145,992	262,818
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	1,557
繰延税金負債合計	-	1,557
繰延税金資産の純額	145,992	261,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
住民税均等割		0.1
税額控除		3.1
評価性引当額の増減		0.4
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.8

3. 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算することになります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物及び構築物	173,441	50,241	-	19,430	204,253	51,553
	工具、器具及び備品	55,250	33,867	302	26,029	62,786	114,370
	リース資産	2,350	-	-	622	1,727	8,728
	計	231,042	84,109	302	46,082	268,767	174,653
無形 固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	276,072	158,882	-	83,182	351,772	-
	ソフトウェア仮勘定	1,475	179,784	174,770	-	6,490	-
	その他	565	-	-	134	430	-
	計	278,113	338,667	174,770	83,317	358,693	-

- (注) 1.「建物及び構築物」の「当期増加額」は、オフィス改装工事に伴う事務所工一式50,241千円によるものであります。
2.「工具、器具及び備品」の「当期増加額」の主なものは、事務機器(電子計算機)の新設20,367千円及び事務機器(什器)の新設11,464千円によるものであります。
3.「ソフトウェア」の「当期増加額」は、事業用のソフトウェア開発158,882千円によるものであります。
4.「ソフトウェア仮勘定」の「当期増加額」は、事業用のソフトウェア開発179,784千円によるものであります。
5.「ソフトウェア仮勘定」の「当期減少額」の主なものは、ソフトウェア勘定への振替158,882千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,243	136,376	32,243	136,376
賞与引当金	51,800	110,400	107,200	55,000
株主優待引当金	20,090	49,345	29,115	40,320

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 2 月末日
剰余金の配当の基準日	毎年 2 月末日 毎年 8 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://prtimes.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）2024年 5 月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 5 月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第 1 四半期）（自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月31日）2024年 7 月11日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

（第20期中）（自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日）2024年10月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年 5 月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年 5 月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月27日

株式会社 P R T I M E S

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 稲野辺 研
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P R T I M E S の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P R T I M E S 及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社NAVICUSののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されている通り、株式会社NAVICUSについて、取得時の事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、同社に係るのれんの未償却残高について減損損失99,118千円を計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候があり、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>のれんの評価の判断の基礎となる事業計画には主要な仮定である翌連結会計年度以降の受注予測等が含まれており、当該主要な仮定は経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであることから、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は主として以下の監査手続を実施し、株式会社NAVICUSののれんの評価の妥当性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営環境の変化や主要な仮定を含む事業計画等を把握するため、経営者への質問、取締役会議事録や関連資料等の閲覧を実施した。 ・ 会社が作成した評価検討資料を査閲し、株式会社NAVICUSの財務情報について、実施したグループレベルでの分析的手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・ のれんの評価に用いられた前連結会計年度の評価検討資料にある事業計画と実績について、主要な仮定である翌連結会計年度以降の受注予測等を含めた比較分析を行った。 ・ 会社が作成した評価検討資料について再計算を実施し、のれんの減損損失の計上額の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P R T I M E S の2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 P R T I M E S が2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5 月27日

株式会社 P R T I M E S

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 稲野辺 研
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P R T I M E S の2024年 3 月 1 日から2025年 2 月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P R T I M E S の2025年 2 月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価（株式会社NAVICUS）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載の通り、当事業年度において株式会社NAVICUSの株式に関して損益計算書に関係会社株式評価損69,999千円を計上している。</p> <p>また、会社は、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けされる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理している。なお、関係会社株式の実質価額の回復可能性の判定は、関係会社の事業計画等に基づき実施している。</p> <p>連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項（株式会社NAVICUSののれんの評価）に記載の通り、事業計画はその性質上、経営者による判断及び見積りの不確実性を伴うものであることから、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は主として以下の監査手続を実施し、株式会社NAVICUSの株式の評価の妥当性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社NAVICUSの株式について、実質価額の著しい低下の有無を把握した。 ・回復可能性の判定について、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項（株式会社NAVICUSののれんの評価）に記載の監査手続を実施した。 ・株式会社NAVICUSの株式の評価損の計上額の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。